

平成 24 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う  
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 24 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 24 年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 24 年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

## 目 次

### 一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	10
2	一般会計歳入歳出決算	14
(1)	概況	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	35
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	48
3	特別会計歳入歳出決算	50
	概況	50
	国民健康保険特別会計	55
	後期高齢者医療特別会計	60
	介護保険特別会計	62
	農業集落排水事業特別会計	67
	漁業集落排水事業特別会計	69
	下水道事業特別会計	71
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	74
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	75
4	実質収支	76
5	財産に関する調書	77
6	基金の運用状況	81

### 財政健全化審査

第1	審査の対象	84
第2	審査の期間	84
第3	審査の方法	84
第4	審査の結果	84

## 凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 - 」...該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
  - 「 0.0 」...該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「     」...減数又は負数

## 一般会計・特別会計

# 平成24年度東松島市一般会計・特別会計 歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成24年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成24年度 東松島市財産に関する調書

平成24年度 基金の運用状況

## 第2 審査の期間

平成25年6月20日から平成25年8月27日まで

## 第3 審査の方法

平成24年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成24年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

## 決算総括

### はじめに

平成24年度は、東日本大震災から2年目となり復興元年の年として、全国各地の自治体から職員派遣による支援及び任期付職員の採用による補充により、集団移転先地造成等をはじめとする多くの復興事業が実施された。

これらの財源は、復興交付金等によるものでこれまでに経験したことのない財政規模となった。

このため、決算審査にあたっては、今後の適切な財政運営を見据えるため決算状況等の内訳として、主に東日本大震災に関連する収入額・支出額に限定した「震災分」と震災分を除いた「通常分」に区分して、前年度との比較を行うこととした。

### 決算の概要

平成24年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,827億4,794万440円、歳出 1,694億5,760万8,392円、前年度と比較して歳入 1,126億7,434万1,070円、歳出 1,049億5,820万9,002円が増加している。

決算額が増加した主なものは、前年度同様で歳入にあっては東日本大震災による復興交付金及び寄附金等、歳出にあっては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額の内、東日本大震災に係る合計は、歳入 1,578億3,029万5,349円で 86.4%、歳出 1,426億6,240万2,831円で 84.2%を占めている。

(第2表 震災仕分後の決算の概況 p12 参照)

#### 1 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 1,355億1,000万7,000円に対し、歳入 1,314億3,737万7,226円、歳出 1,275億5,554万5,167円となり、歳入歳出差引額は 38億8,183万2,059円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 25億5,082万8,885円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支 13億3,100万3,174円から前年度実質収支 38億9,195万4,169円を差し引いた 25億6,095万995円の赤字となっている。

実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金10億円を差し引いた 3億3,100万3,174円が翌年度への繰越となっている。

(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 p10、第3表：一般会計決算収支の推移 p14、第4表：一般会計歳入決算総括表 p16を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 123.2%増でその執行率は 97.0%、歳出は、対前年度比 136.2%増でその執行率は 94.1%となっている。

各歳入の構成比率は、国庫支出金 38.9%、繰入金 33.5%、地方交付税 12.5%、県支出金 9.0%、市税 2.0%の順となっている。



## (1) 歳入

自主財源の根幹をなす市税の決算額は、26億7,143万371円で震災減免をした対前年度決算額と比較すると7億6,638万4,284円(40.2%)増加している。

また市税以外では、東日本大震災による復興交付金等により、増額となった主なものは、地方交付税は、13.5%増の164億6,989万5千円、国庫支出金は、113.0%増の511億4,174万9,165円、県支出金は、7.4%増の118億6,999万1,672円、繰入金は2,464.6%増の440億9,281万754円となっている。

市債の当年度発行額は、対前年度比41.4%減の14億8,413万3千円で、その主なものは、民生債の災害援護資金県貸付金3億5,040万円に充てたほか、土木債の臨時地方道整備事業借換債、教育債の矢本西小学校校舎改築及び防音事業債、臨時財政対策債となっている。(第18表：一般会計市債決算額の推移 p34を参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は、496億5,493万5千円で前年度に比べ437億5,823万6千円の増となっている。これは、市税、繰入金及び繰越金の増によるものである。一方、依存財源は817億8,244万3千円で前年度に比べ287億8,736万8千円の増となっている。これは震災復興に係る国県支出金、地方交付税の増額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源37.8%、依存財源62.2%となり、対前年度比は、自主財源27.8ポイントの増、依存財源27.8ポイントの減となっている。

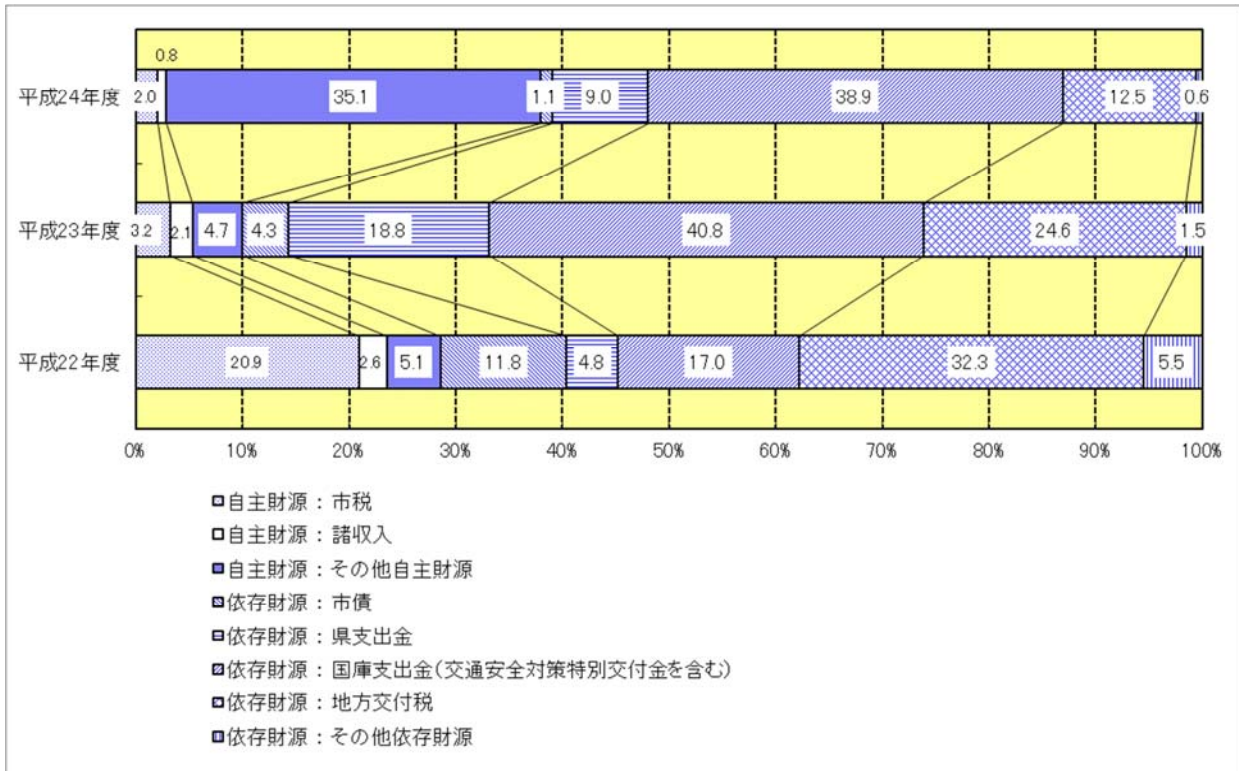
自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり下表では「通常分」として捉え、平成23年度及び平成24年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、以下の自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分	平成22年度		平成23年度						平成24年度					
	決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源														
市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%	0	0.0%
諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%	534,831	0.5%
その他自主財源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%	44,988,464	38.3%
<b>計</b>	<b>4,678,122</b>	<b>29.3%</b>	<b>5,896,699</b>	<b>10.0%</b>	<b>3,570,831</b>	<b>23.4%</b>	<b>2,325,868</b>	<b>5.3%</b>	<b>49,654,935</b>	<b>37.8%</b>	<b>4,131,640</b>	<b>29.3%</b>	<b>45,523,295</b>	<b>38.8%</b>
依存財源														
市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%	741,800	0.6%
県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%	11,098,784	9.5%
国 庫 支 出 金 (交通安全対策 特別交付金を含む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%	49,375,320	42.1%
地 方 交 付 税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%	10,604,664	9.0%
その他依存財源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%	0	0.0%
<b>計</b>	<b>11,312,225</b>	<b>70.7%</b>	<b>52,995,075</b>	<b>90.0%</b>	<b>11,680,380</b>	<b>76.6%</b>	<b>41,314,694</b>	<b>94.7%</b>	<b>81,782,443</b>	<b>62.2%</b>	<b>9,961,874</b>	<b>70.7%</b>	<b>71,820,568</b>	<b>61.2%</b>
<b>歳入総額</b>	<b>15,990,347</b>	<b>100.0%</b>	<b>58,891,774</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,251,211</b>	<b>100.0%</b>	<b>43,640,562</b>	<b>100.0%</b>	<b>131,437,378</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,093,514</b>	<b>100.0%</b>	<b>117,343,863</b>	<b>100.0%</b>

注：表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲においての区分であり、参考数値となります。

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



不納欠損額 943万1,096円の主なものは、市税の938万8,508円となっている。前年度に対して 717万2,370円の増となった主な理由は、平成23年度は震災により不納欠損処理ができなかったものに対し、平成24年度に合わせて執行したものである。

収入未済額は、総額 18億7,493万8,087円である。この中には国庫支出金 9億1,055万9千円と県支出金 6億917万3,182円が含まれている。これらを除いた収入未済額は、3億5,520万5,905円で前年度に比べ 6,055万4,677円の減である。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額のうち、主なものは市税で 3億1,647万1,695円と全体の 89.1%を占め、前年度に比べ 6,241万3,215円が減少している。

(第4表：一般会計歳入決算総括表 p 16を参照)

## (2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、94.1%となっている。

決算額は、前年度と比較すると、総務費、衛生費、労働費、土木費、公債費、災害復旧費で増加し、議会費、民生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費で減少している。増加となった主なものは震災対応事業となっている。

不用額は、総額 37億902万7,948円であり対予算現額比率 2.7%、対前年度予算現額比率から 0.5ポイント低下しているが前年度から 17億3,889万3,587円、88.3%増加した。これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成23年度から繰越明許した事業に対するもの及び契約変更も考慮する必要があ

り減額補正の予測が困難なことによるものが大勢を占めている。

不用額の構成比は、衛生費 25億7,556万906円 69.4%、土木費 5億6,938万5,897円 15.4%、災害復旧費 2億3,846万8,318円 6.4%の順となっている。

不用額の主なものは、第4款 衛生費、第2項 清掃費、第6目 震災対策費の 25億3,724万5,486円の内、24億2,054万3,509円は平成23年度からの繰越明許に係るもの及び第8款 土木費、第4項 都市計画費、第7目 集団移転事業費の 5億1,372万7,402円等となっている。(第19表：一般会計歳出決算総括表 p 35、第20表：一般会計款別歳出決算額の推移 p 36、第21表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 p 36を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 22.2%増の 8億6,864万7,365円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 27.6%減の 1億285万9千円、土木費から下水道事業特別会計及び野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計並びに東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計へ 893.2%増の 105億3,738万6千円となり、総額では、対前年度比 501.4%増の 115億889万2,365円となった。(第23表：他特別会計繰出金の推移 p 48を参照)

## 2 特別会計

特別会計は、予算現額 516億8,488万6千円に対し、歳入 513億1,056万3,214円、執行率 99.3%、歳出 419億206万3,225円、執行率 81.1%となり、歳入歳出差引額は、94億849万9,989円となった。このうち繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき 89億8,769万円を差し引いた実質収支は、4億2,080万9,989円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 1億4千万円を積立し、残る 2億8,080万9,989円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、4億2,080万9,989円であるが、単年度収支では介護保険特別会計において 6,191万2,914円及び農業集落排水事業特別会計において203万7,364円の赤字となり全体では 896万5,541円の赤字となっている。(第29表：特別会計歳入歳出決算状況 p 53を参照)

不納欠損額の総額は 4,175万5,001円で対前年度比 555.8%増となっている。その主なものは、第25表：特別会計歳入決算総括表 p 51のとおりであるが、国民健康保険特別会計で 3,589万2,432円となり全体の 85.9%を占めている。前年度に対して 3,300万6,632円の増となった理由は、平成23年度は震災により不納欠損処理ができなかったものに対し、平成24年度に合わせて執行したものである。

収入未済額の総額は 9億9,947万7,956円で、対前年度比 56.5%の減となっている。その主なものは、国民健康保険特別会計で 15.5%減の 4億8,118万9,181円、下水道事業特別会計で 70.9%減の 4億8,872万7,402円から国庫補助金の繰越明許費未収入財源 4億5,877万5千円を差し引いた 2,995万2,402円は、下水道

受益者負担金及び下水道使用料となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税 90.68%と前年度より 4.03ポイント、介護保険料(普通徴収分) 97.18%と前年度より 4.68ポイント上昇している。滞納繰越分では、国民健康保険税 21.07%と前年度より 2.14ポイント低下し、介護保険料(普通徴収分) 40.36%と前年度より 18.42ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は 60.74%と前年度より 10.61ポイント上昇し、介護保険料(普通徴収分)は 92.03%と前年度より 8.59ポイント上昇している。

一方、下水道事業では、現年度分の受益者負担金 95.98%と前年度より 1.13ポイント低下している。公共下水道使用料 98.37%と前年度より 0.51ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金 21.81%と前年度より 3.72ポイント上昇し、公共下水道使用料 22.55%と前年度より 6.41ポイント低下している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額 30万円、償還額 7,294万8,660円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額 1,650万円、償還額 1,650万円。下水道事業債では 12億7,410万円、償還額は 15億252万1,289円である。合計で当年度末現在高は 114億7,697万6,514円となっている。

### 3 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.460	0.450	0.430	0.410	0.400
経 常 収 支 比 率 (%)	83.2	83.5	83.1	92.6	94.6
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	95.6	93.6	80.6	88.2
実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3	5.0	38.3	13.3

財政力指数は1に近いほど、普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるということが出来る。当年度の指数は前年度より 0.01ポイント低下し、0.400となった。主な要因は、公債費の増によるものである。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性(自由度)がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が2.0ポイント上昇し、94.6%となった主な要因は、公債費償還額の増によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度は、7.6ポイント上昇し、88.2%となった主な要因は、市税の収入増によるものである。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで、良好な財政運

営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には、3~5%が望ましいとされている。実質収支比率が25.0ポイント低下し、13.3%となった要因は、東日本大震災関連事業において不用額が多く発生したことによるものである。

#### 4 結び

平成24年度は、復興元年と位置付け復旧・復興を最優先として執行するため、新たに東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計を創設し、予算総額1,872億円に対し歳入総額1,827億円、歳出総額1,695億円と東日本大震災前の約7倍、平成23年度に対しては約2.5倍となった。特に一般会計では、予算額1,355億円に対し歳入決算1,314億円、歳出決算1,276億円と東日本大震災前の約8倍、平成23年度に対しては約2倍の規模となった。この復興事業にあたるため、自治法による派遣及び任期付職員合わせて79名が増員された。このことにより、市民の目に見える形で復興が進められた。

東日本大震災によって自主財源である市税の減収が長期化すると予想されること、復興交付税や復興交付金によりこれまでにない予算決算規模となっているが用途が限定されていること等、今後の財政運営を見据えるため、平成24年度の決算審査は、通常業務及び復旧復興業務に係る決算額に仕分けして実施した。一般会計の決算額の内、東日本大震災に係る分は、歳入で89.3%、歳出で87.4%を占めている。

しかし、平成24年度で総額5,118万6,097円の不能欠損をしている。不納欠損処分を行うことは市の債権を放棄することになるので、徴収不可能と思われるものについても負担の公平さ、歳入確保の面から慎重、厳正な取扱いに留意されたい。

国庫支出金及び県支出金を除いた市税、保育料、市営住宅使用料等、下水道使用料等の収入未済額は、総額8億8,129万601円の内、滞納繰越分は84%を占めているが前年度と比較すると減少している。

収入未済の要因として震災による経済活動の低迷や高齢社会という社会情勢に起因することが大きいと思慮されるが、一部市民の納税（納付）義務の欠如による滞納、不納は多くの善良な市民に不公平感を抱かせることになる。

現年度分は確実に徴収し、新たな滞納分、滞納者を増加させてはならない。そのためには現年度の未納状況を常に把握し、未納者から滞納者へ移行させないよう徴収対策を強化する必要がある。徴収一元化については、実績を上げつつも課題解決のため、なお一層の全庁横断的な取組みに努められたい。

以上のことを踏まえて貴重な財源を執行するにあたり、中長期的財政見通しのもと単に前例踏襲を避け必要性和わせて優先順位を的確に捉え、適法性は基よりこれまでも増した経済性・有効性を持った財政運営に努めていただきたい。そして、「あの日を忘れず」とともに未来へ～東松島一心～」に引き続き邁進され、一日も早い復興を願い結びとします。

## 5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成24年度決算額は一般会計において歳入 1,314億3,737万7,226円(前年度比123.2%増)歳出 1,275億5,554万5,167円(前年度比136.2%増)であり、特別会計では歳入 513億1,056万3,214円(前年度比358.9%増)歳出 419億206万3,225円(前年度比299.0%増)となった。

#### (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	23 年 度							
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	60,673,638,287		12,845,024,000		73,518,662,287		135,510,007,000	
歳 入 A	58,891,773,095	97.1	11,181,826,275	87.1	70,073,599,370	95.3	131,437,377,226	97.0
歳 出 B	53,996,996,926	89.0	10,502,402,464	81.8	64,499,399,390	87.7	127,555,545,167	94.1
歳入歳出差引額(A-B) C	4,894,776,169		679,423,811		5,574,199,980		3,881,832,059	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	3,600,000,000		130,000,000		3,730,000,000		1,000,000,000	

一般会計および特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 1,827億4,794万440円で、歳出は 1,694億5,760万8,392円で歳入歳出差引額は 132億9,033万2,048円となった。

24 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
51,684,886,000		187,194,893,000		74,836,368,713	123.3	38,839,862,000	302.4	113,676,230,713	154.6
51,310,563,214	99.3	182,747,940,440	97.6	72,545,604,131	123.2	40,128,736,939	358.9	112,674,341,070	160.8
41,902,063,225	81.1	169,457,608,392	90.5	73,558,548,241	136.2	31,399,660,761	299.0	104,958,209,002	162.7
9,408,499,989		13,290,332,048		△ 1,012,944,110		8,729,076,178		7,716,132,068	
140,000,000		1,140,000,000		△ 2,600,000,000		10,000,000		△ 2,590,000,000	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、一般会計の歳入は 1,173億4,386万2,984円で89.3%、歳出は 1,114億9,818万3,808円で 87.4%を、特別会計の歳入は 404億8,643万2,365 円で78.9%、歳出は311億6,421万9,023円で 74.4%を、一般会計と特別会計の合計では、歳入は 1,578億3,029万5,349円で 86.4%、歳出は 1,426億6,240万2,831円で 84.2%を占めている。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算の東日本大震災との仕分けによる概況は第2表のとおりである。



第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分	平成24年度								
	通常分		震災分		合計		通常分(参考値)		
	決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比	決算額(d)	構成比	
歳入	一般会計	14,093,514,242	10.7	117,343,862,984	89.3	131,437,377,226	100.0	15,251,211,060	25.9
	特別会計	10,824,130,849	21.1	40,486,432,365	78.9	51,310,563,214	100.0	8,744,647,773	78.2
	国民健康保険特別会計	5,091,492,871	80.4	1,237,391,938	19.6	6,328,884,809	100.0	4,295,250,147	72.7
	後期高齢者医療	258,810,246	100.0	0	0.0	258,810,246	100.0	177,176,570	100.0
	介護保険	2,652,944,607	93.8	175,790,677	6.2	2,828,735,284	100.0	2,146,568,948	80.2
	介護予防サービス事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	19,476,138	100.0
	農業集落排水事業	152,931,132	91.2	14,701,750	8.8	167,632,882	100.0	182,499,531	80.0
	漁業集落排水事業	20,460,050	89.1	2,500,000	10.9	22,960,050	100.0	57,826,144	100.0
	下水道事業	2,647,491,943	16.8	13,110,348,000	83.2	15,757,839,943	100.0	1,865,850,295	88.3
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	0	0.0	23,615,350,000	100.0	23,615,350,000	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業	0	0.0	2,330,350,000	100.0	2,330,350,000	100.0	0	0.0
	合計	24,917,645,091	13.6	157,830,295,349	86.4	182,747,940,440	100.0	23,995,858,833	34.2
	歳出	一般会計	16,057,361,359	12.6	111,498,183,808	87.4	127,555,545,167	100.0	14,826,286,136
特別会計		10,737,844,202	25.6	31,164,219,023	74.4	41,902,063,225	100.0	9,106,948,744	86.7
国民健康保険特別会計		5,149,235,139	85.1	902,909,117	14.9	6,052,144,256	100.0	4,844,707,482	85.6
後期高齢者医療		252,004,927	100.0	0	0.0	252,004,927	100.0	171,311,643	100.0
介護保険		2,573,255,888	93.6	175,790,677	6.4	2,749,046,565	100.0	2,244,483,275	88.6
介護予防サービス事業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,069,857	100.0
農業集落排水事業		150,620,598	91.1	14,701,750	8.9	165,322,348	100.0	175,443,633	79.4
漁業集落排水事業		19,410,992	90.6	2,014,950	9.4	21,425,942	100.0	54,378,094	100.0
下水道事業		2,593,316,658	17.0	12,686,567,529	83.0	15,279,884,187	100.0	1,602,554,760	86.7
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業		0	0.0	15,763,640,000	100.0	15,763,640,000	100.0	0	0.0
東矢本駅北地区土地区画整理事業		0	0.0	1,618,595,000	100.0	1,618,595,000	100.0	0	0.0
合計		26,795,205,561	15.8	142,662,402,831	84.2	169,457,608,392	100.0	23,933,234,880	37.1

平成23年度				比較増減						
震災分(参考値)		合計		通常分		震災分		合計		
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(a-d)	増減率	決算額(b-e)	増減率	決算額(c-f)	増減率	
43,640,562,035	74.1	58,891,773,095	100.0	△ 1,157,696,818	△ 7.6	73,703,300,949	168.9	72,545,604,131	123.2	
2,437,178,502	21.8	11,181,826,275	100.0	2,079,483,076	23.8	38,049,253,863	1561.2	40,128,736,939	358.9	
1,616,184,000	27.3	5,911,434,147	100.0	796,242,724	18.5	△ 378,792,062	△ 23.4	417,450,662	7.1	
0	0.0	177,176,570	100.0	81,633,676	46.1	0	0.0	81,633,676	46.1	
528,878,000	19.8	2,675,446,948	100.0	506,375,659	23.6	△ 353,087,323	△ 66.8	153,288,336	5.7	
0	0.0	19,476,138	100.0	△ 19,476,138	△ 100.0	0	0.0	△ 19,476,138	△ 100.0	
45,617,285	20.0	228,116,816	100.0	△ 29,568,399	△ 16.2	△ 30,915,535	△ 67.8	△ 60,483,934	△ 26.5	
0	0.0	57,826,144	100.0	△ 37,366,094	△ 64.6	2,500,000	皆増	△ 34,866,094	△ 60.3	
246,499,217	11.7	2,112,349,512	100.0	781,641,648	41.9	12,863,848,783	5218.6	13,645,490,431	646.0	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,615,350,000	皆増	23,615,350,000	皆増	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,330,350,000	皆増	2,330,350,000	皆増	
46,077,740,537	65.8	70,073,599,370	100.0	921,786,258	3.8	111,752,554,812	242.5	112,674,341,070	160.8	
39,170,710,790	72.5	53,996,996,926	100.0	1,231,075,223	8.3	72,327,473,018	184.6	73,558,548,241	136.2	
1,395,453,720	13.3	10,502,402,464	100.0	1,630,895,458	17.9	29,768,765,303	2133.3	31,399,660,761	299.0	
813,975,178	14.4	5,658,682,660	100.0	304,527,657	6.3	88,933,939	10.9	393,461,596	7.0	
0	0.0	171,311,643	100.0	80,693,284	47.1	0	0.0	80,693,284	47.1	
289,362,040	11.4	2,533,845,315	100.0	328,772,613	14.6	△ 113,571,363	△ 39.2	215,201,250	8.5	
0	0.0	14,069,857	100.0	△ 14,069,857	△ 100.0	0	0.0	△ 14,069,857	△ 100.0	
45,617,285	20.6	221,060,918	100.0	△ 24,823,035	△ 14.1	△ 30,915,535	△ 67.8	△ 55,738,570	△ 25.2	
0	0.0	54,378,094	100.0	△ 34,967,102	△ 64.3	2,014,950	皆増	△ 32,952,152	△ 60.6	
246,499,217	13.3	1,849,053,977	100.0	990,761,898	61.8	12,440,068,312	5046.7	13,430,830,210	726.4	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,763,640,000	皆増	15,763,640,000	皆増	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,618,595,000	皆増	1,618,595,000	皆増	
40,566,164,510	62.9	64,499,399,390	100.0	2,861,970,681	12.0	102,096,238,321	251.7	104,958,209,002	162.7	

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概 況

決算額は、歳入 1,314億3,737万7,226円、歳出 1,275億5,554万5,167円であり、予算現額 1,355億1,000万7,000円に対する執行率は、歳入 97.0%、歳出 94.1%で、歳入歳出差引額は 38億8,183万2,059円となっている。

また不用額は 37 億 902 万 7,948 円で前年度に比べ構成比で 0.5 ポイント低下しているが額としては 17 億 3,889 万 3,587 円、88.3%増加した。

これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成 23 年度から繰越明許した事業に対するもの及び契約変更も考慮する必要があり減額補正の予測が困難なことによるものが大勢を占めている。

この増加した主なものは、衛生費 25 億 7,556 万 906 円、土木費 5 億 6,938 万 5,897 円、災害復旧費 2 億 3,846 万 8,318 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 5,082 万 8,885 円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支は 13 億 3,100 万 3,174 円となり、この実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 10 億円を差し引いた 3 億 3,100 万 3,174 円が翌年度への繰越となっている。

一般会計決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算収支の推移

区 分	23 年 度		24 年 度	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額
	円	円	円	円
予 算 現 額	60,673,638,287	135,510,007,000	74,836,368,713	
歳 入 A	58,891,773,095	131,437,377,226	72,545,604,131	
歳 出 B	53,996,996,926	127,555,545,167	73,558,548,241	
歳入歳出差引額(A-B) C	4,894,776,169	3,881,832,059	△ 1,012,944,110	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,002,822,000	2,550,828,885	1,548,006,885	
継続費逓次繰越額	0	0	0	
繰越明許費繰越額	1,002,822,000	2,526,089,000	1,523,267,000	
事故繰越し繰越額	0	24,739,885	皆増	
当年度実質収支(C-D) E	3,891,954,169	1,331,003,174	△ 2,560,950,995	
前年度実質収支 F	509,133,253	3,891,954,169	3,382,820,916	
単年度収支(E-F) G	3,382,820,916	△ 2,560,950,995	△ 5,943,771,911	

### (2) 歳 入

決算額は、歳入 1,314億3,737万7,226円、予算現額 1,355億1,000万7,000円に対する執行率は、97.0%となっている。

決算額の構成比は、国庫支出金 38.9%、繰入金 33.5%、地方交付税が 12.5%、県支出金 9.0%、市税 2.0%、市債 1.1%の順となっている。

不納欠損額は 943万1,096円であり、市税と使用料及び手数料である。

収入未済額は 18億7,493万8,087円で、調定額に対する割合は 1.4%となっている。  
款別の収入未済額及び構成比は、国庫支出金 9億1,055万9,000円(48.6%)、県支出金 6億917万3,182円(32.5%)、市税 3億1,647万1,695円(16.9%)、分担金及び負担金 1,503万6,444円(0.8%)、諸収入 1,340万630円(0.7%)、使用料及び手数料 1,029万7,136円(0.5%)の順となっている。

一方、収入率は全体で 98.6%となっており、款別の収入率は、全体で市税 89.1%、分担金及び負担金 85.5%、使用料及び手数料 92.8%、国庫支出金 98.3%、県支出金 95.1%、諸収入 98.7%であり、それ以外は 100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で 7億6,638万4,284円(40.2%)増加に転じた。

また、収入率も 89.1%と前年度に比べ 5.8ポイント増となっている。これの主なものは、平成23年度においては、災害減免により減少したものであったが、平成24年度では、固定資産税の災害減免対象の縮小と市民税(法人)の増によるものである。

入湯税は 456万4,300円対前年度比較で41.4%増となったが、健康増進センター(ゆづと)の利用客の増加によるものである。

市たばこ税は、3億2,949万8,317円と対前年度比較で 1,242万2,472円、3.9%増加した。

歳入決算の状況は、第4表一般会計歳入決算総括表及び第5表一般会計款別歳入決算の推移のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額	構成比	調定額	収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	A		B	C		C/B			C/A
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	2,600,917,000	1.9	2,997,290,574	2,671,430,371	2.0	89.1	102.7	9,388,508	316,471,695
地 方 譲 与 税	183,497,000	0.1	183,496,253	183,496,253	0.1	100.0	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	7,146,000	0.0	7,146,000	7,146,000	0.0	100.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	4,041,000	0.0	4,041,000	4,041,000	0.0	100.0	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	1,023,000	0.0	1,023,000	1,023,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地方消費税交付金	348,059,000	0.3	348,059,000	348,059,000	0.3	100.0	100.0	0	0
自動車取得税交付金	70,980,000	0.1	70,980,000	70,980,000	0.1	100.0	100.0	0	0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	183,108,000	0.1	183,108,000	183,108,000	0.1	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	11,806,000	0.0	11,806,000	11,806,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	16,469,895,000	12.2	16,469,895,000	16,469,895,000	12.5	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,926,000	0.0	7,014,000	7,014,000	0.0	100.0	101.3	0	0
分担金及び負担金	87,992,000	0.1	103,821,369	88,784,925	0.1	85.5	100.9	0	15,036,444
使用料及び手数料	126,603,000	0.1	143,135,931	132,796,207	0.1	92.8	104.9	42,588	10,297,136
国 庫 支 出 金	55,623,787,000	41.0	52,052,308,165	51,141,749,165	38.9	98.3	91.9	0	910,559,000
県 支 出 金	11,610,754,000	8.6	12,479,164,854	11,869,991,672	9.0	95.1	102.2	0	609,173,182
財 産 収 入	69,601,000	0.1	79,162,959	79,162,959	0.1	100.0	113.7	0	0
寄 附 金	214,024,000	0.2	251,060,980	251,060,980	0.2	100.0	117.3	0	0
繰 入 金	44,093,865,000	32.5	44,092,810,754	44,092,810,754	33.5	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,294,776,000	1.0	1,294,776,169	1,294,776,169	1.0	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	1,011,374,000	0.7	1,057,513,401	1,044,112,771	0.8	98.7	103.2	0	13,400,630
市 債	1,489,833,000	1.1	1,484,133,000	1,484,133,000	1.1	100.0	99.6	0	0
合 計	135,510,007,000	100.0	133,321,746,409	131,437,377,226	100.0	98.6	97.0	9,431,096	1,874,938,087

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	23 年度	24 年度		増減率	収入率	
	決算額	決算額	増減額		23年度	24年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	1,905,046,087	2,671,430,371	766,384,284	40.2	83.3	89.1
地 方 譲 与 税	196,304,241	183,496,253	△ 12,807,988	△ 6.5	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,768,000	7,146,000	△ 1,622,000	△ 18.5	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,480,000	4,041,000	△ 439,000	△ 9.8	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,012,000	1,023,000	11,000	1.1	100.0	100.0
地方消費税交付金	349,078,000	348,059,000	△ 1,019,000	△ 0.3	100.0	100.0
自動車取得税交付金	45,393,000	70,980,000	25,587,000	56.4	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	203,413,000	183,108,000	△ 20,305,000	△ 10.0	100.0	100.0
地方特例交付金	67,057,000	11,806,000	△ 55,251,000	△ 82.4	100.0	100.0
地 方 交 付 税	14,512,129,000	16,469,895,000	1,957,766,000	13.5	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,729,000	7,014,000	285,000	4.2	100.0	100.0
分担金及び負担金	82,157,484	88,784,925	6,627,441	8.1	83.6	85.5
使用料及び手数料	126,383,367	132,796,207	6,412,840	5.1	93.7	92.8
国 庫 支 出 金	24,011,959,899	51,141,749,165	27,129,789,266	113.0	90.3	98.3
県 支 出 金	11,055,022,268	11,869,991,672	814,969,404	7.4	98.0	95.1
財 産 収 入	49,841,758	79,162,959	29,321,201	58.8	100.0	100.0
寄 附 金	360,036,017	251,060,980	△ 108,975,037	△ 30.3	100.0	100.0
繰 入 金	1,719,308,408	44,092,810,754	42,373,502,346	2,464.6	100.0	100.0
繰 越 金	395,912,560	1,294,776,169	898,863,609	227.0	100.0	100.0
諸 収 入	1,258,014,006	1,044,112,771	△ 213,901,235	△ 17.0	99.0	98.7
市 債	2,533,728,000	1,484,133,000	△ 1,049,595,000	△ 41.4	100.0	100.0
合 計	58,891,773,095	131,437,377,226	72,545,604,131	123.2	94.8	98.6

また、歳入決算額の内、東日本大震災に係る歳入は 1,173億4,386万2,984円となり全体の 89.3%を占めている。

款別決算状況は次のとおりである。

## 第 1 款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,230,734,000	1,432,433,922	1,291,872,620	105.0	90.2	5,100,840	135,460,462
固 定 資 産 税	965,986,000	1,151,668,792	974,203,631	100.9	84.6	3,901,325	173,563,836
軽 自 動 車 税	70,327,000	79,125,243	71,291,503	101.4	90.1	386,343	7,447,397
市 た ば こ 税	329,498,000	329,498,317	329,498,317	100.0	100.0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	-	-	0	0
入 湯 税	4,372,000	4,564,300	4,564,300	104.4	100.0	0	0
合 計	2,600,917,000	2,997,290,574	2,671,430,371	102.7	89.1	9,388,508	316,471,695

本年度の収入済額は 26億7,143万371円で、予算現額に対し 7,051万3,371円の増となり、執行率は 102.7%となっている。この主なものは、平成23年度においては、災害減免により減少したものであったが、平成24年度では、固定資産税の災害減免対象の縮小と法人市民税の増によるものである。

また、調定額 29億9,729万574円に対する収入率は 89.1%となり、対前年度比で 5.8ポイント増となっている。

不納欠損額は 938万8,508円となり、対前年度比で 717万2,370円の増となった。その内容は市民税 510万840円、対調定額比 0.4%、固定資産税 390万1,325円、対調定額比 0.3%、軽自動車税 38万6,343円、対調定額比 0.5%となっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

### 第 6 表 市税の決算額の状況

税 目	23 年 度		24 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	23年度	24年度	
	円	円	%	円	%	%	%	
市 民 税	883,763,716	1,291,872,620	46.4	408,108,904	46.2	84.3	90.2	
( 個 人 )	(744,488,516)	(862,760,320)	( 39.1)	( 118,271,804)	( 15.9)	( 82.6)	( 86.7)	
( 法 人 )	(139,275,200)	(429,112,300)	( 7.3)	( 289,837,100)	( 208.1)	( 94.8)	( 98.1)	
固 定 資 産 税	647,139,386	974,203,631	33.9	327,064,245	50.5	75.6	84.6	
( 固 定 資 産 税 )	(638,601,586)	(967,630,231)	( 33.5)	( 329,028,645)	( 51.5)	( 75.4)	( 84.5)	
( 国 有 資 産 等 )	(8,537,800)	(6,573,400)	( 0.4)	( △ 1,964,400)	( △ 23.0)	( 100.0)	(100)	
軽 自 動 車 税	53,839,040	71,291,503	2.8	17,452,463	32.4	87.0	90.1	
市 た ば こ 税	317,075,845	329,498,317	16.6	12,422,472	3.9	100.0	100	
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	0	0.0	-	-	
入 湯 税	3,228,100	4,564,300	0.2	1,336,200	41.4	100.0	100	
合 計	1,905,046,087	2,671,430,371	100.0	766,384,284	40.2	83.3	89.1	

## 第 7 表 市税の収入状況

区 分	23 年 度	24 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
調 定 額	2,286,147,135	2,997,290,574	711,143,439	31.1
収 入 済 額	1,905,046,087	2,671,430,371	766,384,284	40.2
不 納 欠 損 額	2,216,138	9,388,508	7,172,370	323.6
( 執行停止後3年度 ) ( 経過したもの )	(0)	(1,734,092)	( 1,734,092)	皆 増
( 執行停止後直ちに ) ( 消滅したもの )	(0)	(0)	( 0)	0.0
( 時効が完成したもの )	(2,216,138)	(7,654,416)	( 5,438,278)	245.4
収 入 未 済 額	378,884,910	316,471,695	△ 62,413,215	△ 16.5
( 現 年 度 分 )	(52,264,335)	(46,053,340)	( △ 6,210,995)	△ 11.9
( 滞 納 繰 越 分 )	(326,620,575)	(270,418,355)	( △ 56,202,220)	△ 17.2

## 第 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	54,573,000	54,573,000	54,573,000	100.0	0	0
自動車重量譲与税	128,923,000	128,923,000	128,923,000	100.0	0	0
地方道路譲与税	1,000	253	253	25.3	0	0
合 計	183,497,000	183,496,253	183,496,253	100.0	0	0

地方譲与税の決算額の推移は第 8 表のとおりである。

## 第 8 表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 譲 与 税	196,304,241	183,496,253	△ 12,807,988	△ 6.5
地方揮発油譲与税	54,599,000	54,573,000	△ 26,000	0.0
自動車重量譲与税	141,705,000	128,923,000	△ 12,782,000	△ 9.9
地方道路譲与税	241	253	12	4.7

## 第 3 款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利 子 割 交 付 金	7,146,000	7,146,000	7,146,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 876万8千円に比べ 162万2千円の減となっている。

#### 第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	4,041,000	4,041,000	4,041,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 448万円に比べ 43万9千円の減となっている

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	1,023,000	1,023,000	1,023,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 101万2千円に比べ 1万1千円の増となっている

#### 第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	348,059,000	348,059,000	348,059,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 3億4,907万8千円に比べ 101万9千円の減となっている。

#### 第7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	70,980,000	70,980,000	70,980,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 4,539万3千円に比べ 2,558万7千円の増となっている。

#### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	183,108,000	183,108,000	183,108,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 2億341万3千円に比べ 2,030万5千円の減となっている。

#### 第9款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	11,806,000	11,806,000	11,806,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 6,705万7千円に比べ 5,525万1千円の減となっている。



## 第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	16,469,895,000	16,469,895,000	16,469,895,000	100.0	0	0

内訳は、普通交付税が53億1,100万4千円、特別交付税が111億5,889万1千円となり、その対前年度増減額は、普通交付税の前年度53億7,721万9千円に比べ6,621万5千円の減、特別交付税にあっては、前年度91億3,491万円に比べ20億2,398万1千円の増となっている。

特別交付税が大きく増加したのは、東日本大震災に係るもので当該交付税決算額の内106億466万4千円が交付され95.0%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.地方交付税	1.地方交付税	1.地方交付税	10,604,664,000	特別交付税11,158,891,000円の内

地方交付税の収入状況は第9表のとおりである。

### 第9表 地方交付税の収入状況

区 分	23年度	24年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方交付税	14,512,129,000	16,469,895,000	1,957,766,000	13.5
普通交付税	5,377,219,000	5,311,004,000	△66,215,000	△1.2
特別交付税	9,134,910,000	11,158,891,000	2,023,981,000	22.2

## 第11款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	6,926,000	7,014,000	7,014,000	101.3	0	0

対前年度増減額は、前年度672万9千円に比べ28万5千円の増となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負担金	87,992,000	103,821,369	88,784,925	100.9	85.5	0	15,036,444
民生費負担金	85,628,000	101,017,739	86,405,035	100.9	85.5	0	14,612,704
土木費負担金	1,434,000	1,872,070	1,448,330	101.0	77.4	0	423,740
教育費負担金	930,000	931,560	931,560	100.2	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度8,215万7,484円に対し、662万7,441円増加し、8,878万4,925円となった。増額となった主な原因は、民生費の児童福祉費負担金の保育所保護者負担金で震災減免は継続されているが保育児童の増によるものである。

分担金及び負担金の状況は第10表のとおりである。

第10表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	82,157,484	88,784,925	6,627,441	8.1
負 担 金	82,157,484	88,784,925	6,627,441	8.1
民 生 費 負 担 金	79,401,914	86,405,035	7,003,121	8.8
土 木 費 負 担 金	1,490,190	1,448,330	△ 41,860	△ 2.8
教 育 費 負 担 金	1,265,380	931,560	△ 333,820	△ 26.4

第 1 3 款 使用料及び手数料

項（目）別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	97,948,000	110,041,261	100,286,737	102.4	91.1	42,588	9,711,936
総務使用料	2,423,000	2,487,766	2,487,766	102.7	100.0	0	0
衛生使用料	8,820,000	9,753,297	9,480,529	107.5	97.2	42,588	230,180
農林水産業使用料	935,000	975,774	975,774	104.4	100.0	0	0
土木使用料	67,085,000	77,140,834	68,061,328	101.5	88.2	0	9,079,506
教育使用料	18,685,000	19,683,590	19,281,340	103.2	98.0	0	402,250
手 数 料	28,655,000	33,094,670	32,509,470	113.5	98.2	0	585,200
総務手数料	25,174,000	28,503,400	28,501,400	113.2	100.0	0	2,000
民生手数料	13,000	18,000	18,000	138.5	100.0	0	0
衛生手数料	3,030,000	4,038,450	3,455,250	114.0	85.6	0	583,200
農林水産業手数料	76,000	88,500	88,500	116.4	100.0	0	0
土木手数料	362,000	446,320	446,320	123.3	100.0	0	0
合 計	126,603,000	143,135,931	132,796,207	104.9	92.8	42,588	10,297,136

収入済額は 1億3,279万6,207円で、予算現額に対し 619万3,207円の増となり、執行率は 104.9%となっている。増となった主なものは、教育使用料の内、東松島市コミュニティセンター使用料で前年度比 417万4,350円の増であり、調定額に対する収入率は 92.8%となっている。

収入未済額は 1,029万7,136円を生じ、その主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料 907万9,506円、前年度比 206万9,873円の増となっている。

不納欠損額は、衛生使用料の汚水処理施設使用料 4万2,588円で時効消滅となっている。使用料及び手数料の状況は第11表のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	円 126,383,367	円 132,796,207	円 6,412,840	% 5.1
使 用 料	89,215,687	100,286,737	11,071,050	12.4
総務使用料	4,029,764	2,487,766	△ 1,541,998	△ 38.3
衛生使用料	8,409,604	9,480,529	1,070,925	12.7
農林水産業使用料	844,011	975,774	131,763	15.6
土木使用料	63,462,658	68,061,328	4,598,670	7.2
教育使用料	12,469,650	19,281,340	6,811,690	54.6
手 数 料	37,167,680	32,509,470	△ 4,658,210	△ 12.5
総務手数料	30,440,300	28,501,400	△ 1,938,900	△ 6.4
民生手数料	9,300	18,000	8,700	93.5
衛生手数料	6,082,800	3,455,250	△ 2,627,550	△ 43.2
農林水産業手数料	52,800	88,500	35,700	67.6
土木手数料	582,480	446,320	△ 136,160	△ 23.4

土木使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況の推移は、第12表のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
調 定 額	円 54,083,013	円 58,623,073	円 4,540,060	% 8.4
現 年 度 分	46,403,500	51,306,700	4,903,200	10.6
滞 納 繰 越 分	7,679,513	7,316,373	△ 363,140	△ 4.7
収 入 済 額	47,073,380	49,543,567	2,470,187	5.2
現 年 度 分	44,268,040	48,020,227	3,752,187	8.5
滞 納 繰 越 分	2,805,340	1,523,340	△ 1,282,000	△ 45.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	7,009,633	9,079,506	2,069,873	29.5
現 年 度 分	2,135,460	3,286,473	1,151,013	53.9
滞 納 繰 越 分	4,874,173	5,793,033	918,860	18.9
収 入 率	% 87.0	% 84.5	△ 2.5	ポイント △ 2.5
現 年 度 分	95.4	93.6	△ 1.8	△ 1.8
滞 納 繰 越 分	36.5	20.8	△ 15.7	△ 15.7
各年度末現在入居戸数(戸)	364	356	△ 8	△ 2.2

平成24年度末市営住宅管理戸数 403戸

## 第14款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	4,798,117,000	4,028,635,544	3,150,635,544	65.7	78.2	0	878,000,000
国庫補助金	50,781,983,000	47,979,554,020	47,946,995,020	94.4	99.9	0	32,559,000
国庫委託金	43,687,000	44,118,601	44,118,601	101.0	100.0	0	0
合 計	55,623,787,000	52,052,308,165	51,141,749,165	91.9	98.3	0	910,559,000

収入済額は 511億4,174万9,165円で、予算現額に対し 44億8,203万7,835円の減となり、執行率は 91.9%となっている。また、調定額に対する収入率は 98.3%となっている。

収入未済額は 9億1,055万9,000円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,233,958,480	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金	1.総務管理費補助金	165,712,800	183,195,140円の内、環境未来都市先導的モデル事業補助金、消防団安全対策設備整備費補助金を除く
	2.民生費国庫補助金		27,778,000	目全体
	3.衛生費国庫補助金		91,030,000	目全体
	4.土木費国庫補助金		47,058,880	目全体
	5.教育費国庫補助金		76,772,000	129,937,000円の内中学校施設環境改善交付金を除く
	8.消防費国庫補助金		80,000,000	目全体
3.国庫委託金			44,118,601	項全体
	計		1,766,428,761	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の 96.5%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	2.災害復旧費国庫負担金		1,916,677,064	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		17,482,340	183,195,140円の内、環境未来都市先導的モデル事業補助金、消防団安全対策設備整備費補助金
	5.教育費国庫補助金		53,165,000	129,937,000円の内中学校施設環境改善交付金
	6.災害復旧費国庫補助金		15,080,647,000	目全体
	7.復興費国庫補助金		32,307,349,000	目全体
	計		49,375,320,404	

国庫支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 庫 支 出 金	24,011,959,899	51,141,749,165	27,129,789,266	113.0
国 庫 負 担 金	1,350,420,310	3,150,635,544	1,800,215,234	133.3
民生費国庫負担金	1,205,976,310	1,233,958,480	27,982,170	2.3
災害復旧費国庫負担金	144,444,000	1,916,677,064	1,772,233,064	1,226.9
国 庫 補 助 金	22,633,629,900	47,946,995,020	25,313,365,120	111.8
総務費国庫補助金	470,216,000	183,195,140	△ 287,020,860	△ 61.0
民生費国庫補助金	28,816,000	27,778,000	△ 1,038,000	△ 3.6
衛生費国庫補助金	32,422,000	91,030,000	58,608,000	180.8
土木費国庫補助金	222,039,900	47,058,880	△ 174,981,020	△ 78.8
教育費国庫補助金	224,292,000	129,937,000	△ 94,355,000	△ 42.1
災害復旧費国庫補助金	15,258,911,000	15,080,647,000	△ 178,264,000	△ 1.2
復興費国庫補助金	6,343,533,000	32,307,349,000	25,963,816,000	409.3
消防費国庫補助金	0	80,000,000	80,000,000	皆 増
農林水産業費国庫補助金	53,400,000	0	△ 53,400,000	皆 減
国 庫 委 託 金	27,909,689	44,118,601	16,208,912	58.1
総務費国庫委託金	1,627,000	19,832,876	18,205,876	1,119.0
民生費国庫委託金	14,473,689	11,680,575	△ 2,793,114	△ 19.3
農林水産業費国庫委託金	7,025,000	7,665,150	640,150	9.1
商工費国庫委託金	4,784,000	4,940,000	156,000	3.3

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	501,969,000	543,731,069	543,731,069	108.3	100.0	0	0
県 補 助 金	10,452,466,000	11,292,505,877	10,686,332,695	102.2	94.6	0	606,173,182
県 委 託 金	656,319,000	642,927,908	639,927,908	97.5	99.5	0	3,000,000
合 計	11,610,754,000	12,479,164,854	11,869,991,672	102.2	95.1	0	609,173,182

収入済額は 118億6,999万1,672円で、予算現額に対し 2億5,923万7,672円の増となり、執行率は102.2 %となっている。また、調定額に対する収入率は 95.1%となっており、収入未済額は 6億917万3,182円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要	
1. 県負担金	1. 民生費県負担金		481,856,069	543,731,069円の内、第1節 社会福祉費負担金の災害弔慰金県負担金を除く	
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	5,440,000	7,414,899,000円の内、土地利用規制等対策事業補助金、市町村振興総合補助金	
	2. 民生費県補助金		60,249,829	102,879,829円の内、第2節 児童福祉費補助金宮城県子育て支援対策臨時特例基金事業費(保育料等減免)補助金を除く	
	3. 衛生費県補助金		36,346,000	38,554,000円の内、第2節 保健衛生費補助金の被災者特別健診事業補助金及び被災者健康支援事業補助金を除く	
	4. 労働費県補助金		5,616,510	393,232,596円の内、宮城県重点分野雇用創造事業補助金	
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金		15,894,794	159,099,794円の内、東日本大震災農業生産対策交付金、宮城県農業生産復旧緊急対策事業費補助金、新規就農総合支援事業補助金、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金を除く
			2. 林業費補助金	28,154,739	35,154,739円の内、小規模山地災害対策促進事業費補助金を除く
			3. 水産業費補助金	36,407	水産業災害対策資金利子補給補助金
	6. 土木費県補助金		8,890,000	目全体	
7. 商工費県補助金		770,000	目全体		
3. 県委託金	1. 総務費委託金		122,902,248	目全体	
	3. 土木費委託金		1,505,700	目全体	
	4. 教育費委託金	1. 社会教育費委託金	3,545,452	12,995,452円の内、第1節社会教育費委託金 奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金を除く	
計			771,207,748		

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の93.5%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金	1. 社会福祉費負担金	61,875,000	災害弔慰金県負担金
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	7,222,000,000	東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建分)
			175,909,000	地域支え合い体制づくり事業補助金
			11,550,000	宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	42,630,000	宮城県子育て支援対策臨時特例基金事業費(保育料等減免)補助金
			3. 衛生費県補助金	2. 保健衛生費補助金
		444,000	被災者健康支援事業補助金	
	4. 労働費県補助金	1. 労働費補助金	346,227,186	宮城県重点分野雇用創造事業補助金(震災対応分)
			41,388,900	宮城県生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金	98,289,000	東日本大震災農業生産対策交付金
			37,487,000	宮城県農業生産復旧緊急対策事業費補助金
			1,601,000	新規就農総合支援事業補助金
			5,828,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金
		2. 林業費補助金	7,000,000	小規模山地災害対策促進事業費補助金
		3. 水産業費補助金	12,872,000	水産基盤整備調査事業補助金
8. 教育費県補助金		222,198,113	目全体	
9. 災害復旧費県補助金		2,079,532,217	目全体	
10. 復興費補助金		218,214,000	目全体	
3. 県委託金	2. 民生費委託金	2. 災害救助費委託金	502,524,508	目全体
	4. 教育費委託金	1. 社会教育費委託金	9,450,000	奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金
計			11,098,783,924	

県支出金の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県 支 出 金	11,055,022,268	11,869,991,672	814,969,404	7.4
県 負 担 金	2,525,961,287	543,731,069	△ 1,982,230,218	△ 78.5
民生費県負担金	2,525,961,287	543,731,069	△ 1,982,230,218	△ 78.5
県 補 助 金	5,567,077,622	10,686,332,695	5,119,255,073	92.0
総務費県補助金	2,343,150,785	7,414,899,000	5,071,748,215	216.4
民生費県補助金	198,267,433	102,879,829	△ 95,387,604	△ 48.1
衛生費県補助金	48,505,000	38,554,000	△ 9,951,000	△ 20.5
労働費県補助金	242,675,170	393,232,596	150,557,426	62.0
農林水産業費県補助金	503,143,679	207,162,940	△ 295,980,739	△ 58.8
土木費県補助金	10,252,000	8,890,000	△ 1,362,000	△ 13.3
商工費県補助金	518,000	770,000	252,000	48.6
教育費県補助金	209,175,586	222,198,113	13,022,527	6.2
災害復旧費県補助金	2,011,389,969	2,079,532,217	68,142,248	3.4
復興費県補助金	0	218,214,000	218,214,000	皆 増
県 委 託 金	2,961,983,359	639,927,908	△ 2,322,055,451	△ 78.4
総務費県委託金	40,658,913	122,902,248	82,243,335	202.3
民生費県委託金	2,919,943,421	502,524,508	△ 2,417,418,913	△ 82.8
土木費県委託金	1,297,800	1,505,700	207,900	16.0
教育費県委託金	83,225	12,995,452	12,912,227	15,514.8

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	39,635,000	39,075,841	39,075,841	98.6	100.0	0	0
財産売払収入	29,966,000	40,087,118	40,087,118	133.8	100.0	0	0
合 計	69,601,000	79,162,959	79,162,959	113.7	100.0	0	0

収入済額は 7,916万2,959円で、予算現額に対し 956万1,959円の増となり、執行率は 113.7%となっている。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。全体としての対前年度比は、2,932万1,201円の増加となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		17,720,357	目全体
	2.利子及び配当金		17,675,284	21,355,484円の内、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子を除く
2.財産売払収入			40,087,118	目全体
	計		75,482,759	



収入済額のうち東日本大震災震災に係るものは、以下のとおりで全体の4.6%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	30,257	デンマーク子ども友好基金利子
			567,149	東日本大震災復興基金利子
			3,082,794	東日本大震災復興交付金事業基金利子
計			3,680,200	

財産収入の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	23 年 度		24 年 度	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
財 産 収 入	円 49,841,758	円 79,162,959	円 29,321,201	% 58.8
財 産 運 用 収 入	45,491,873	39,075,841	△ 6,416,032	△ 14.1
財 産 貸 付 収 入	23,683,207	17,720,357	△ 5,962,850	△ 25.2
利 子 及 び 配 当 金	16,256,433	21,355,484	5,099,051	31.4
償 還 金	5,552,233	0	△ 5,552,233	皆 減
財 産 売 払 収 入	4,349,885	40,087,118	35,737,233	821.6
不 動 産 売 払 収 入	4,349,885	38,346,618	33,996,733	781.6
物 品 売 払 収 入	0	1,690,500	1,690,500	皆 増
債 権 売 払 収 入	0	50,000	50,000	皆 増

### 第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
寄 附 金	円 214,024,000	円 251,060,980	円 251,060,980	% 117.3	円 0	円 0

収入済額は 2億5,106万980円で、予算現額に対し 3,703万6,980円の増となり執行率は117.3%となっている。全体としての対前年度比は、1億897万5,037円の減少となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄付金	1.寄付金	1.一般寄付金	2,000,000	節全体
		2.指定寄付金	14,226,522	民生寄付金 885,930円、ふるさと納税寄付金 11,528,230円、社会教育費寄付金の内 554,400円、学校教育費寄付金の内 1,257,962円
計			16,226,522	

収入済額のうち東日本大震災震災に係るものは、以下のとおりで全体の93.5%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄付金	1.寄付金	2.指定寄付金	234,834,458	社会教育費寄付金の内 21,094,000円、総務管理費寄付金、震災復興費寄付金、学校教育費寄付金の内 32,476,000円、災害廃棄物処理事業寄付金
計			234,834,458	

## 第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	16,159,189,000	16,158,137,025	16,158,137,025	100.0	0	0
特別会計繰入金	27,934,676,000	27,934,673,729	27,934,673,729	100.0	0	0
合 計	44,093,865,000	44,092,810,754	44,092,810,754	100.0	0	0

収入済額は 440億9,281万754円で、予算現額に対し 105万4,246円の減少となり、執行率は100.0%となっている。全体としての対前年度比は、423億7,350万2,346円の増加となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	2.減債基金繰入金		200,000,000	
	3.特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		65,948,000	
	4.まちづくり基金繰入金		14,600,025	
	5.ふるさと基金繰入金		11,903,000	
	8.防災基金繰入金		14,045,000	
	9.保健福祉基金繰入金		4,437,000	
2.特別会計繰入金	1.国民健康保険特別会計繰入金		3,684,057	
	2.介護保険特別会計繰入金		15,782,460	
	7.後期高齢者医療特別会計繰入金		1,415,212	
	8.漁業集落排水事業特別会計繰入金		167,000	
計			331,981,754	

収入済額のうち東日本大震災震災に係るものは、以下のとおりで全体の99.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	6.デンマーク友好子ども基金繰入金		56,331,000	
	10.21世紀田園文化創造基金繰入金		57,111,000	
	11.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金		15,569,064,000	
	12.東日本大震災復興基金繰入金		164,698,000	
2.特別会計繰入金	6.下水道事業特別会計繰入金		11,091,925,000	
	9.野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰入金		15,215,350,000	
	10.東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計繰入金		1,606,350,000	
計			43,760,829,000	

繰入金の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	23年度	24年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰入金	1,719,308,408	44,092,810,754	42,373,502,346	2,464.6
基金繰入金	1,606,204,169	16,158,137,025	14,551,932,856	906.0
財政調整基金繰入金	610,000,000	0	△ 610,000,000	皆減
減債基金繰入金	19,441,000	200,000,000	180,559,000	928.8
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金繰入金	0	65,948,000	65,948,000	皆増
まちづくり基金繰入金	24,745,716	14,600,025	△ 10,145,691	△ 41.0
ふるさと基金繰入金	5,744,000	11,903,000	6,159,000	107.2
デンマーク友好子ども 基金繰入金	0	56,331,000	56,331,000	皆増
高齢者等肉用牛 導入貸付基金繰入金	783,453	0	△ 783,453	皆減
防災基金繰入金	537,180,000	14,045,000	△ 523,135,000	△ 97.4
保健福祉基金繰入金	72,329,000	4,437,000	△ 67,892,000	△ 93.9
21世紀田園文化創造 基金繰入金	0	57,111,000	57,111,000	皆増
東日本大震災復興交付金事 業基金繰入金	35,981,000	15,569,064,000	15,533,083,000	43,170.2
東日本大震災復興 基金繰入金	0	164,698,000	164,698,000	皆増
公共施設整備及び大規模改 修基金繰入金	100,000,000	0	△ 100,000,000	皆減
震災復旧生活資金貸付 基金繰入金	200,000,000	0	△ 200,000,000	皆減
特別会計繰入金	113,104,239	27,934,673,729	27,821,569,490	24,598.2
国民健康保険特別会計	879,000	3,684,057	2,805,057	319.1
介護保険特別会計	16,544,239	15,782,460	△ 761,779	△ 4.6
下水道事業特別会計	94,500,000	11,091,925,000	10,997,425,000	11,637.5
後期高齢者医療特別会計	1,181,000	1,415,212	234,212	19.8
漁業集落排水事業特別会計	0	167,000	167,000	皆増
野蒜北部丘陵地区土地区画 整理事業特別会計	0	15,215,350,000	15,215,350,000	皆増
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	0	1,606,350,000	1,606,350,000	皆増

第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
繰越金	1,294,776,000	1,294,776,169	1,294,776,169	100.0	0	0

収入済額は12億9,477万6,169円で、予算現額に対し169円の増となり、執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。収入済額のうち東日本大震災震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額10億282万2千円の内、9億8,912万円となり98.6%を占めている。

## 第20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金、加算金 及び過料	12,201,000	12,924,892	12,924,892	105.9	100.0	0	0
預 金 利 子	669,000	1,950,111	1,950,111	291.5	100.0	0	0
貸付金元利収入	209,214,000	217,352,458	207,074,699	99.0	95.3	0	10,277,759
雑 入	789,290,000	825,285,940	822,163,069	104.2	99.6	0	3,122,871
合 計	1,011,374,000	1,057,513,401	1,044,112,771	103.2	98.7	0	13,400,630

収入済額は 10億4,411万2,771円で、予算現額に対し 3,273万8,771円の増となり、執行率は 103.2%となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.延滞金加算金及び過料	1.延滞金		12,924,892	
2.預金利子	1.預金利子		1,949,568	1,950,111円の内、預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付金元利収入		3,820,699	宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金及びその過年度分
	2.衛生費貸付金元利収入		8,666,000	目全体
	3.労働費貸付金元利収入		5,000,000	目全体
	4.農林水産業費貸付金元利収入		42,570,000	目全体
	5.商工費貸付金元利収入		52,500,000	中小企業融資預託金返還金、中小企業災害特別融資預託金返還金(宮城県北部連続地震)
	6.教育費貸付金元利収入		18,000	目全体
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	78,286,160	357,029,223円の内、みらいとし機構共済組合負担金立替分、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、仮設住宅光熱水費立替分、非常勤職員公務災害補償保険金、東日本大震災復興宝くじ市町村交付金の内203,083,154円、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、仮設住宅光熱水費過払返還金、グループホーム光熱水費立替分を除く
		2.選挙費雑入	208,953	節全体
		3.徴税费雑入	1,284,900	節全体
	2.民生費雑入		41,427,887	目全体
	3.衛生費雑入	1.保健衛生費雑入	1,990,870	節全体
		2.環境衛生費雑入	46,749,451	資源化物売払代金、石巻地区広域行政事務組合負担金返還金
	4.農林水産業費雑入		1,259,270	目全体
	5.商工費雑入		2,935,630	目全体
	6.土木費雑入	1.土木費雑入	1,339,199	全国公営住宅火災共済機構住宅災害見舞金を除く
	7.消防費雑入	1.消防費雑入	1,420,885	消防団員安全装備品整備等助成金を除く
	8.教育費雑入	1.小学校費雑入	128,409,891	復興支援基金公立小学校支援金を除く
		2.中学校費雑入	75,280,581	節全体
		3.社会教育費雑入	973,925	奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金、東日本大震災資料収集助成金を除く
		4.保健体育費雑入	264,723	節全体
	9.滞納処分費		289	目全体
計		509,281,773		

収入済額のうち東日本大震災震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.預金利子	1.預金利子	1.預金利子	543	震災復興寄付金預金利子、震災見舞商品券換金預け金預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付金元利収入	1.災害援護資金貸付金元利収入	19,500,000	東日本大震災災害援護資金貸付人借受人償還金
	5.商工費貸付金元利収入	1.商工費貸付金元利収入	75,000,000	中小企業災害特別融資預託金(東日本大震災)
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	437,577	みらいとし機構共済組合負担金立替分
			47,202,043	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金
			40,807	仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金
			63,372	仮設住宅光熱水費立替分
			26,302,800	非常勤職員公務災害補償保険金
			203,083,154	東日本大震災復興宝くじ市町村交付金
			256,520	仮設住宅敷地設置自動販売機電気料
			113,905	派遣職員借上宿舎敷金精算返還金
			1,237,310	グループホーム光熱水費立替分
			5,575	仮設住宅光熱水費過払返還金
	3.衛生費雑入	2.環境衛生費雑入	143,767,807	災害廃棄物売り払い代金
	6.土木費雑入	1.土木費雑入	1,189,421	全国公営住宅火災共済機構住宅災害見舞金
	7.消防費雑入	1.消防費雑入	242,000	消防団員安全装備品整備等助成金
8.教育費雑入	1.小学校費雑入	7,040,250	復興支援基金公立小学校支援金	
	3.社会教育費雑入	1,750,000	奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金	
		7,597,914	東日本大震災資料収集助成金	
計			534,830,998	

また、収入未済額は 1,340万630円を生じ、調定額に対する収入率は 98.7 %である。主な収入未済額に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・ 民生費貸付元利収入(宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金) 9,750,759円
- ・ 教育費貸付元利収入(奨学金償還金) 527,000円
- ・ 教育費雑入(学校給食費納付金過年度分) 1,342,737円

対前年度増減額は、前年度に対し 2億1,390万1,235円の減となっており、その主な要因は、総務費雑入の建物災害共済災害見舞金、東日本大震災に係る災害対策支援金で減となったが東日本大震災復興宝くじ市町村交付金が増となったことによるものである。

諸収入の決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
諸 収 入	円 1,258,014,006	円 1,044,112,771	円 △ 213,901,235	% △ 17.0
延滞金、加算金及び過料	3,792,503	12,924,892	9,132,389	240.8
延滞金	3,792,503	12,924,892	9,132,389	240.8
加算金	0	0	0	0.0
預金利子	3,592,779	1,950,111	△ 1,642,668	△ 45.7
預金利子	3,592,779	1,950,111	△ 1,642,668	△ 45.7
貸付金元利収入	203,020,539	207,074,699	4,054,160	2.0
総務費貸付元利収入	11,236,039	0	△ 11,236,039	皆減
民生費貸付元利収入	0	23,320,699	23,320,699	皆増
衛生費貸付元利収入	15,820,000	8,666,000	△ 7,154,000	△ 45.2
労働費貸付元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	128,300,000	127,500,000	△ 800,000	△ 0.6
教育費貸付元利収入	94,500	18,000	△ 76,500	△ 81.0
雑 入	1,047,608,185	822,163,069	△ 225,445,116	△ 21.5
総務費雑入	497,759,323	358,523,076	△ 139,236,247	△ 28.0
民生費雑入	13,955,442	41,427,887	27,472,445	196.9
衛生費雑入	240,786,624	192,508,128	△ 48,278,496	△ 20.1
農林水産業費雑入	41,547,451	1,259,270	△ 40,288,181	△ 97.0
商工費雑入	2,732,777	2,935,630	202,853	7.4
土木費雑入	13,839,885	2,528,620	△ 11,311,265	△ 81.7
消防費雑入	1,654,520	1,662,885	8,365	0.5
教育費雑入	235,112,090	221,317,284	△ 13,794,806	△ 5.9
滞納処分費	220,073	289	△ 219,784	△ 99.9

第21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 1,489,833,000	円 1,484,133,000	円 1,484,133,000	% 99.6	円 0	円 0

収入済額は 14億8,413万3千円で、予算現額に対し 570万円の減で執行率は 99.6%となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

- ・ 土木債(排水対策事業及び道路橋りょう施設整備事業債) 13,800,000円
- ・ 臨時財政対策債 683,933,000円

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

- ・ 民生債(東日本大震災災害援護資金県貸付金) 350,400,000円
- ・ 教育債(矢本西小学校校舎改築及び防音事業債) 254,600,000円
- ・ 土木債(臨時地方道整備事業借換債) 136,800,000円

### 当年度末市債現在高

・前年度末に比べ 10億4,959万5千円（41.4%）減少し、14億8,413万3千円となっている。  
一般会計市債決算額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
市 債 発 行 高	円 2,533,728,000	円 1,484,133,000	円 △ 1,049,595,000	% △ 41.4
民 生 債	732,350,000	350,400,000	△ 381,950,000	△ 52.2
土 木 債	197,800,000	150,600,000	△ 47,200,000	△ 23.9
教 育 債	885,500,000	254,600,000	△ 630,900,000	△ 71.2
臨 時 財 政 対 策 債	711,678,000	683,933,000	△ 27,745,000	△ 3.9
農 林 水 産 業 債	6,400,000	44,600,000	38,200,000	596.9
対歳入総額比率(%)	4.3	1.1		
年 度 末 現 在 高	千円 17,309,440	千円 16,494,570	千円 △ 814,870	% △ 4.7

### (3) 歳 出

予算現額 1,355億1,000万7,000円に対し、支出済額は 1,275億5,554万5,167円で、執行率は 94.1%である。

支出済額の主なものは、総務費 728億8,651万8,464円（構成比 57.1%）、衛生費 174億4,918万1,594円（構成比 13.7%）、土木費 197億8,477万2,183円（構成比 15.5%）である。

翌年度繰越額は、42億4,543万3,885円となり、繰越明許に 41億9,008万8,000円、事故繰越に 5,534万5,885円である。

不用額は 37億902万7,948円(対予算現額比率 2.7%)で、款別の主なものは、総務費 1億30万6,293円、衛生費 25億7,556万906円、土木費 5億6,938万5,897円、災害復旧費 2億3,846万8,318円である。前年度に対して 17億3,889万3,587円と88%の増、対前年度予算現額比率では0.5ポイントの減となった。これは、主に第4款 衛生費、第2項 清掃費、第6目 震災対策費の25億3,724万5,486円の内、24億2,054万3,509円は平成23年度からの繰越明許に係るものである。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、第20表 一般会計款別歳出決算額の推移 p 36、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 p 36のとおりである。

第 19 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	192,318,000	190,616,427	0	1,701,573	99.1	0.1	0.1	-	0.0
総 務 費	73,103,223,757	72,886,518,464	116,399,000	100,306,293	99.7	54.0	57.1	2.7	2.7
民 生 費	5,011,643,000	4,894,757,369	25,000,000	91,885,631	97.7	3.7	3.8	0.6	2.5
衛 生 費	20,115,742,500	17,449,181,594	91,000,000	2,575,560,906	86.7	14.8	13.7	2.1	69.4
労 働 費	427,926,000	407,588,118	0	20,337,882	95.2	0.3	0.3	-	0.5
農 林 水 産 業 費	1,531,308,000	1,287,244,139	215,350,000	28,713,861	84.1	1.1	1.0	5.1	0.8
商 工 費	289,576,000	278,088,577	6,000,000	5,487,423	96.0	0.2	0.2	0.1	0.1
土 木 費	21,130,821,080	19,784,772,183	776,663,000	569,385,897	93.6	15.6	15.5	18.3	15.4
消 防 費	1,496,199,760	1,228,085,194	237,574,515	30,540,051	82.1	1.1	1.0	5.6	0.8
教 育 費	2,105,150,604	2,066,404,049	9,657,000	29,089,555	98.2	1.6	1.6	0.2	0.8
公 債 費	2,540,981,000	2,536,870,741	0	4,110,259	99.8	1.9	2.0	-	0.1
災 害 復 旧 費	7,551,677,000	4,545,418,312	2,767,790,370	238,468,318	60.2	5.6	3.6	65.2	6.4
予 備 費	13,440,299	0	0	13,440,299	0.0	0.0	-	-	0.4
合 計	135,510,007,000	127,555,545,167	4,245,433,885	3,709,027,948	94.1	100.0	100.0	100.0	100.0



第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	220,261,801	190,616,427	△ 29,645,374	△ 13.5
総 務 費	14,193,482,859	72,886,518,464	58,693,035,605	413.5
民 生 費	10,805,334,018	4,894,757,369	△ 5,910,576,649	△ 54.7
衛 生 費	15,755,087,429	17,449,181,594	1,694,094,165	10.8
労 働 費	170,979,429	407,588,118	236,608,689	138.4
農 林 水 産 業 費	1,442,281,855	1,287,244,139	△ 155,037,716	△ 10.7
商 工 費	299,293,677	278,088,577	△ 21,205,100	△ 7.1
土 木 費	2,506,053,668	19,784,772,183	17,278,718,515	689.5
消 防 費	2,297,952,369	1,228,085,194	△ 1,069,867,175	△ 46.6
教 育 費	2,545,304,722	2,066,404,049	△ 478,900,673	△ 18.8
公 債 費	1,955,689,592	2,536,870,741	581,181,149	29.7
災 害 復 旧 費	1,805,275,507	4,545,418,312	2,740,142,805	151.8
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	53,996,996,926	127,555,545,167	73,558,548,241	136.2

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	60,673,638,287	135,510,007,000	74,836,368,713	123.3
決 算 額	53,996,996,926	127,555,545,167	73,558,548,241	136.2
執 行 率 ( % )	89.0	94.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,706,507,000	4,245,433,885	△ 461,073,115	△ 9.8
(うち未収入) (特定財源)	(627,461,436)	(1,705,232,182)	(1,077,770,746)	(171.8)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	4,706,507,000	4,190,088,000	△ 516,419,000	△ 11.0
(うち未収入) (特定財源)	(627,461,436)	(1,705,232,182)	(1,077,770,746)	(171.8)
事 故 繰 越	0	55,345,885	55,345,885	皆 増
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	7.8	3.1	—	—
不 用 額	1,970,134,361	3,709,027,948	1,738,893,587	88.3
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	3.2	2.7	—	—

また、歳出決算額の内、東日本大震災に係るものは、第2表 p12のとおりで 1,114億 9,819万3,808円となり全体の87.4%を占めている。

款別決算の状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	192,318,000	190,616,427	99.1	0	1,701,573

予算現額 1億9,231万8千円に対し、支出済額 1億9,061万6,427円で、執行率は 99.1%となっている。

前年度決算額に対し 2,964万5,374円の減となった主なものは、議員共済会負担金の減によるものである。

### 第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	72,675,457,757	72,467,495,290	99.7	116,399,000	91,563,467
徴 税 費	287,247,000	279,537,277	97.3	0	7,709,723
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	87,218,000	87,091,968	99.9	0	126,032
選 挙 費	27,080,000	26,357,664	97.3	0	722,336
統 計 調 査 費	7,481,000	7,396,088	98.9	0	84,912
監 査 委 員 費	18,740,000	18,640,177	99.5	0	99,823
合 計	73,103,223,757	72,886,518,464	99.7	116,399,000	100,306,293

予算現額 731億322万3,757円に対し、支出済額 728億8,651万8,464円で、執行率は 99.7%となっており、1億30万6,293円の不用額を生じている。不用額で主なものは、第1項 総務管理費、第7目 企画費 2,795万7,243円、第10目 まちづくり推進費 1,147万4,474円、第20目 震災対策費 3,146万1,385円となっている。

翌年度繰越額は、第1項 総務管理費、第20目 震災対策費、第13節 委託料において市街地整備コーディネート事業 2,667万円、復興まちづくり支援施設整備実現可能性調査等事業 3,000万円を、同項、第21目 復興推進費、第13節 委託料において木質バイオマス施設等緊急整備策定事業 2,822万9千円、被災公共施設再建・再編基本計画作成事業 3,150万円をそれぞれ翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額に比較し 586億9,303万5,605円の増となったのは、主なものは第1項 総務管理費、第20目 震災対策費となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.総務管理費	7.企画費	13.委託料	7,492,800	震災臨時巡回バス運行業務委託料9,948,987円の内
	8.防衛施設対策費	25.積立金	93,593,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金
	9.情報化推進費	13.委託料	85,729,524	住基法改正に伴うシステム改修業務委託料等
		14.使用料及び賃借料	76,730,207	電算システムハードウェア等借上料外
	10.まちづくり推進費	13.委託料	137,716,194	市民センター等指定管理料他
2.徴税费	3.賦課徴收費	23.償還金、利子及び割引料	177,908,923	市税過誤納還付金外
計			571,677,848	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.総務管理費	1.一般管理費	3.職員手当等	447,300	一般職諸手当の内
		4.共済費	726,168	臨時雇雇用保険料(緊急雇用対策分)
	7.企画費	11.需用費	242,699	燃料費 1,775,456 円の内
		13.委託料	2,456,187	震災臨時巡回バス運行業務委託料 9,948,987 円の内
	20.震災対策費		68,443,857,791	共済組合負担金の内
	21.復興推進費		63,426,931	目全体
2.徴税费	4.震災対策費		735,000	目全体
計			68,511,892,076	

### 第3款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,579,428,000	2,544,394,747	98.6	25,000,000	10,033,253
児童福祉費	1,687,675,000	1,667,401,642	98.8	0	20,273,358
生活保護費	335,804,000	300,991,494	89.6	0	34,812,506
災害救助費	408,736,000	381,969,486	93.5	0	26,766,514
合計	5,011,643,000	4,894,757,369	97.7	25,000,000	91,885,631

予算現額 50億1,164万3,000円に対し、支出済額 48億9,475万7,369円で、執行率は 97.7% となっており、2,500万円を翌年度へ繰り越し、9,188万5,631円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、第1項 社会福祉費、第7目 震災対策費、第19節 負担金補助及び交付金において、認知症高齢者グループホーム等災害復旧支援事業となっている。

不用額の主なものは、第1項 社会福祉費、第2目 社会福祉推進費、第20節 扶助費で 557万7,193円、第2項 児童福祉費、第1目 児童福祉総務費、第20節 扶助費で 850万7,947円、第3項 生活保護費、第2目 扶助費、第20節 扶助費で 3,468万1,835円、第4項 災害救助費、第1

目 災害救助費、第11節 需用費の被災住宅応急修理費等で 2,653万2,829円となっている。前年度決算額に対し 59億1,057万6,649円の減となったのは、第1項 社会福祉費、第7目 震災対策費の災害弔慰金及び災害援護資金貸付金等、第4項 災害救助費、第1目 災害救助費の住宅応急修理の申請取下げ及び精算によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.社会福祉費	1.社会福祉総務費	28.繰出金	373,543,365	国民健康保険特別会計繰出金
	2.社会福祉推進費	20.扶助費	597,269,807	生活介護支援費外
	3.老人福祉費	28.繰出金	399,932,000	介護保険特別会計繰出金
	5.後期高齢者医療制度事業費	19.負担金、補助及び交付金	331,389,303	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
2.児童福祉費	2.児童措置費	20.扶助費	908,070,093	児童手当費外
	4.保育所費	19.負担金、補助及び交付金	81,140,493	矢本西保育園運営費負担金
3.生活保護費	2.扶助費	20.扶助費	213,259,165	生活保護扶助費外
計			2,904,604,226	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.社会福祉費	7.震災対策費		435,320,349	目全体
2.児童福祉費	2.児童福祉総務費	2.給料	1,689,750	一般職職員給の内
4.災害救助費	1.災害救助費		381,969,486	目全体
計			818,979,585	

#### 第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保健衛生費	588,548,500	560,385,131	95.2	0	28,163,369
清掃費	19,479,165,000	16,840,783,009	86.5	91,000,000	2,547,381,991
上水費	48,029,000	48,013,454	100.0	0	15,546
合計	20,115,742,500	17,449,181,594	86.7	91,000,000	2,575,560,906

予算現額 201億1,574万2,500円に対し、支出済額 174億4,918万1,594円で執行率は 86.7%となっており、9,100万円を翌年度へ繰り越し、25億7,556万906円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、第2項 清掃費、第6目 震災対策費、第13節 委託料の震災廃棄物処理事業(被災家屋解体) 8,600万円と公共施設解体事業 500万円となっている。

不用額の主なものは、第2項 清掃費、第6目 震災対策費、第13節 委託料の廃棄物収集業務委託料において 25億3,724万5,486円となっているがこの内、24億2,054万3,509円は平成23年度からの繰越明許に係るものである。

前年度決算額に対し 16億9,409万4,165円の増となったのは、第2項 清掃費、第6目 震災対

策費、第13節 委託料において震災対応に係る執行によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.保健衛生費	1.保健衛生総務費	19.負担金、補助及び交付金	63,258,691	公立深谷病院企業団企業債償還負担金
	2.予防費	13.委託料	72,935,548	各種予防接種医師業務委託料
	3.母子衛生費	13.委託料	30,716,714	妊婦一般健康診査業務委託料
	6.健康増進センター費	13.委託料	52,500,000	健康増進センター指定管理料
2.清掃費	1.清掃総務費	19.負担金、補助及び交付金	243,718,000	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金
計			463,128,953	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2.清掃費	3.し尿処理費	2.給料	12,884	一般職職員給の内
	6.震災対策費		16,392,428,516	目全体
	7.清掃復興費		18,344,000	目全体
3.上水費	2.震災対策費		24,439,084	目全体
計			16,435,224,484	

## 第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	427,926,000	407,588,118	95.2	0	20,337,882

予算現額 4億2,792万6千円に対し、支出済額 4億758万8,118円で、執行率は 95.2%となっている。不用額は、第2目 震災対策費の 2,033万7,882円となっており、その主なものは第13節 委託料の被災者就労サポート事業業務委託料 1,663万1,894円となっている。

前年度決算額に対し 2億3,660万8,689円の増となったのは、第2目 震災対策費で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、第1項 労働諸費、第1目 労働諸費、第19節 負担金補助及び交付金の社団法人 東松島市シルバー人材センター運営補助金 1,370万円及び第21節貸付金の勤労者生活安定資金融資預託金 500万円となっている。

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、第1項 労働諸費、第2目 震災対策費の 3億8,689万3,118円で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

## 第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 費	1,004,903,000	928,547,556	92.4	66,767,000	9,588,444
林 業 費	48,101,000	47,921,856	99.6	0	179,144
水 産 業 費	478,304,000	310,774,727	65.0	148,583,000	18,946,273
合 計	1,531,308,000	1,287,244,139	84.1	215,350,000	28,713,861

予算現額 15億3,130万8千円に対し、支出済額 12億8,724万4,139円で、執行率は 84.1%となっており、2億1,535万円を翌年度へ繰り越し、2,871万3,861円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許しているものは、第1項 農業費では、第10目 震災対策費、第19節 負担金補助及び交付金において畜産経営復興総合支援事業 141万8千円、同項、第11目 農業復興費において大曲地区農業復興総合支援事業 5,435万円及び野蒜地区農業復興総合支援事業 1,099万9千円となっている。第3項 水産業費では、第5目 震災対策費、第15節 工事請負費において東名漁港航路浚渫事業 350万円、同目、第19節 負担金補助及び交付金において水産業共同利用施設復旧事業 4,152万5千円、同項、第6目 水産業復興費において漁港施設機能強化事業 8,351万5千円となっている。一方、事故繰越しているものは、第3項水 産業費、第6目 水産業復興費において水産業共同利用施設復旧事業 2,004万3千円となっている。

不用額の主なものは第1項 農業費、第10目 震災対策費、第19節 負担金補助及び交付金の762万5,030円で被災農家経営再開支援補助金の事業量の確定に伴う執行残、及び第3項 水産業費、第5目 震災対策費、第19節 負担金補助及び交付金の1,853万6千円で平成23年度から繰越明許した水産業共同利用施設復旧事業補助金の執行残となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.農業費	4.総合農政推進費	28.繰出金	99,847,000	農業集落排水事業特別会計繰出金
	8.ほ場整備事業費	19.負担金、補助及び交付金	32,880,000	県営ほ場整備事業東小松地区負担金
2.林業費	1.林業振興費	13.委託料	38,951,807	保全松林緊急保護整備事業業務委託料等
3.水産業費	2.水産業振興費	21.貸付金	10,000,000	宮城県漁業協同組合預託金
計			181,678,807	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.農業費	2.農業総務費	3.職員手当等	1,611,470	時間外勤務手当の内
	3.農業振興費	11.需用費	101,000	消耗品費
		19.負担金、補助及び交付金	1,500,000	新規就農総合支援事業補助金
	10.震災対策費		324,318,475	地震災害特別対策農業資金利子補給助成金を除く
	11.農業復興費		263,031,300	目全体
3.水産業費	5.震災対策費		268,980,000	目全体
	6.水産業復興費		27,405,000	目全体
計			886,947,245	

## 第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	円 289,576,000	円 278,088,577	% 96.0	円 6,000,000	円 5,487,423

予算現額 2億8,957万6千円に対し、支出済額 2億7,808万8,577円で、執行率は 96.0%となっており、600万円を翌年度へ繰り越し、548万7,423円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は第1項 商工費、第6目 震災対策費、第19節 負担金補助及び交付金において東松島市中小企業支援事業となっている。

不用額の主なものは第1項 商工費、第2目 商工振興費 155万1,238円及び第6目 震災対策費 347万6,635円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.商工費	2.商工振興費	19.負担金、補助及び交付金	9,205,762	東松島市商工会育成補助金 7,340,000円等
		21.貸付金	51,000,000	中小企業融資預託金
	3.観光費	13.委託料	6,851,730	矢本パーキングエリア施設に係る各種業務委託料等
	5.企業誘致推進費	19.負担金、補助及び交付金	11,347,000	企業立地促進奨励金
計			78,404,492	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.商工費	2.商工振興費	19.負担金、補助及び交付金	9,591,000	地域振興商品券発行事業助成金
	6.震災対策費		143,702,262	宮城県北部連続地震関係を除く
計			153,293,262	

## 第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	892,410,000	890,886,483	99.8	0	1,523,517
道路橋りょう費	604,502,438	161,318,140	26.7	414,961,000	28,223,298
河川費	1,603,000	1,566,799	97.7	0	36,201
都市計画費	19,464,756,000	18,592,230,041	95.5	347,262,000	525,263,959
住宅費	167,549,642	138,770,720	82.8	14,440,000	14,338,922
合 計	21,130,821,080	19,784,772,183	93.6	776,663,000	569,385,897

予算現額 211億3,082万1,080円に対し、支出済額 197億8,477万2,183円で、執行率は93.6%となっており、7億7,666万3千円を翌年度へ繰り越し、5億6,938万5,897円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許した主なものは、第2項 道路橋りょう費においては、第2目 道路維持費で市道用地取得事業 146万1千円、第6目 道路橋りょう復興費で避難道路石巻工業港線整備事業 7,410万円、避難道路立沼・浜市線整備事業 1億8,220万円、避難道路東名・新東名線整備事業 7,210万円、避難道路台前・亀岡線整備事業 8,510万円となっている。

第4項 都市計画費、第7目 集団移転事業費においては、集団移転事業用地測量事業 1,776万1千円、防災集団移転促進事業業務委託事業 304万5千円、復興まちづくり土地利用計画策定事業 9,324万円、復興まちづくり土地利用基礎資料作成事業 1,018万5千円、復興整備事業管理支援事業 400万円となり、第8目 復興土地地区画整理費においては、野蒜北部丘陵地区土地地区画整理事業調査測量設計事業 2億1,903万1千円となっている。

第5項 住宅費、第2目 住宅復興費においては、災害公営住宅整備事業1,444万円となっている。

不用額の主なものは、第2項 道路橋りょう費においては、第2目 道路維持費 502万313円、第3目 道路新設改良費 1,520万1,650円、第4目 震災対策費 770万2,830円となっている。

第4項 都市計画費においては、第7目 集団移転事業費 5億1,372万7,402円、第8目 復興土地地区画整理費 960万1,812円となっている。

第5項 住宅費においては第2目 住宅復興費 1,366万1,900円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2.道路橋りょう費	3.道路新設改良費	15.工事請負費	17,212,650	大塚地区排水施設整備工事、東名・新東名線外4改良工事等
		22.補償、補填及び賠償金	31,954,210	道路新設改良工事に伴う物件補償費
4.都市計画費	5.公園費	23.償還金、利子及び割引料	17,018,242	国県支出金返納金
計			66,185,102	



支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.土木管理費	1.土木総務費	2.給料	2,832,638	一般職職員給の内
		28.繰出金	800,000,000	土地開発基金繰出金
	2.土木総務復興費		600,000	目全体
2.道路橋りょう費	1.道路橋りょう総務費	3.職員手当等	6,028,575	時間外勤務手当、一般職諸手当の内5,487,790円
		4.共済費	3,172,983	共済組合負担金
	4.震災対策費		22,297,170	目全体
4.都市計画費	1.都市計画総務費	2.給料	8,028,841	一般職職員給の内
		3.職員手当等	3,470,283	時間外勤務手当の内、一般職諸手当の内
	4.下水道費		602,742,000	下水道事業特別会計繰出金の内
	6.震災対策費		8,494,500	目全体
	7.集団移転事業費		7,406,910,149	一般職職員給の内50万円及び共済組合負担金を除く
	8.復興土地区画整理費		9,673,503,188	一般職諸手当の内80,000円を除く
	12.復興都市公園事業費		13,965,000	目全体
5.住宅費	2.住宅復興費		104,868,100	目全体
	計		18,656,913,427	

## 第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	円 1,496,199,760	円 1,228,085,194	% 82.1	円 237,574,515	円 30,540,051

予算現額 14億9,619万9,760円に対し、支出済額 12億2,808万5,194円で、執行率は 82.1% となっており、2億3,757万4,515円を翌年度へ繰り越し、3,054万51円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第1項 消防費、第4目 防災費において防災拠点備蓄基地整備事業 2億3,703万3千円、一方、事故繰越となったものは、第1項 消防費、第3目 消防施設費において消火栓設置事業 54万1,515円となっている。

不用額の主なものは第1項 消防費、第3目 消防施設費 209万4,728円、第8目 消防防災復興費 2,511万3,654円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.消防費	1.常備消防費	19.負担金、補助及び交付金	750,447,000	石巻地区広域行政事務組合(消防)負担金
	2.非常備消防費	1.報酬	30,661,564	消防団員報酬
		19.負担金、補助及び交付金	13,580,000	宮城県非常勤消防団員退職報償費負担金
	3.消防施設費	25.積立金	30,000,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金(消防)
	計		824,688,564	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.消防費	7.震災対策費		122,879,246	目全体
	8.消防防災復興費		140,966,346	目全体
計			263,845,592	

## 第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	299,420,604	294,846,422	98.5	0	4,574,182
小学校費	782,865,000	775,807,553	99.1	0	7,057,447
中学校費	155,419,000	147,484,637	94.9	0	7,934,363
幼稚園費	64,258,000	63,445,235	98.7	0	812,765
社会教育費	224,209,000	207,146,055	92.4	9,657,000	7,405,945
保健体育費	578,979,000	577,674,147	99.8	0	1,304,853
合計	2,105,150,604	2,066,404,049	98.2	9,657,000	29,089,555

予算現額 21億515万604円に対し、支出済額 20億6,640万4,049円で、執行率は 98.2%となっており、965万7千円を翌年度へ繰り越し、2,908万9,555円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第5項社会教育費、第6目文化財発掘調査事業費において矢本横穴発掘調査事業 299万4千円、室浜貝塚発掘調査事業 44万1千円、第9目文化財復興費において埋蔵文化財発掘調査事業 622万2千円となっている。

不用額の主なものは、第5項社会教育費、第9目文化財復興費 359万6,529円となっている。支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.教育総務費	3.学校教育費	13.委託料	18,900,000	語学指導助手業務委託料
2.小学校費	2.教育振興費	20.扶助費	16,008,002	就学援助費75,814,002円の内
	3.学校教育施設整備費	15.工事請負費	20,865,000	矢本西小学校校舎改築及び防音工事385,937千円の内
3.中学校費	2.教育振興費	20.扶助費	7,863,798	就学援助費65,243,798円の内
5.社会教育費	3.コミュニティセンター費	13.委託料	20,633,378	各種施設設備保守管理委託料
6.保健体育費	4.学校給食センター費	11.需用費	203,829,001	賄材料費
		13.委託料	159,165,068	新学校給食センター給食運營業務委託料
		17.公有財産購入費	54,160,563	家屋購入費 PFI事業の施設整備費
計			482,524,810	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1.教育総務費	2.事務局費	2.給料	42,281,313	一般職職員給の内
	5.震災対策費	8.報償費	385,000	吹奏楽クリニック指導者謝礼
		11.需用費	826,899	消耗品費の内、光熱水費
		13.委託料	92,991,220	災害用スクールバス運行委託料
		14.使用料及び賃借料	8,400	機材借上料
		18.備品購入費	1,581,715	庁用備品購入費
		25.積立金	20,936,000	東日本大震災復興基金積立金
2.小学校費	2.教育振興費	20.扶助費	59,806,000	就学援助費75,814,002円の内
	3.学校教育施設	13.委託料	787,500	実施設計単価入替委託料
	整備費	14.使用料及び賃借料	18,534,600	矢本西小学校仮設校舎借上料
		15.工事請負費	365,072,000	矢本西小学校校舎改築及び防音工事の内
	4.震災対策費		107,139,799	目全体
3.中学校費	2.教育振興費	20.扶助費	57,380,000	就学援助費65,243,798円の内
	4.震災対策費		538,950	目全体
4.幼稚園費	1.幼稚園管理費	2.給料	877,000	一般職職員給の内
	2.幼稚園振興費	19.負担金補助及び交付金	13,504,800	宮城県被災幼児就園支援事業補助金
5.社会教育費	9.文化財復興費		10,133,471	目全体
6.保健体育費	5.震災対策費		8,153,040	目全体
	6.体育施設復興費		33,999,000	目全体
	計		834,936,707	

## 第11款 公債費

項別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	円 2,540,981,000	円 2,536,870,741	% 99.8	円 0	円 4,110,259

予算現額 25億4,098万1千円に対し、支出済額 25億3,687万741円で、執行率は 99.8%となっており、411万259円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、元金 22億9,900万3,149円、利子 2億3,786万7,592円となっている。

東日本大震災に係るものは、元金 22億9,900万3,149円の内、東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）400万円となっている。

## 第 1 2 款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農林水産業施設 災害復旧費	1,870,175,000	889,473,724	47.6	964,194,650	16,506,626
公共土木施設 災害復旧費	4,032,096,000	2,129,914,166	52.8	1,731,328,000	170,853,834
文教施設 災害復旧費	1,463,100,000	1,356,923,092	92.7	60,717,720	45,459,188
厚生労働施設 災害復旧費	113,033,000	96,605,100	85.5	11,550,000	4,877,900
その他公共施設 公用施設災害復旧費	73,273,000	72,502,230	98.9	0	770,770
合 計	7,551,677,000	4,545,418,312	60.2	2,767,790,370	238,468,318

予算現額 75億5,167万7千円に対し、支出済額 45億4,541万8,312円で、執行率は 60.2%となっており、27億6,779万370円を翌年度へ繰り越し、2億3,846万8,318円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許は、第1項 農林水産業施設災害復旧費では第3目 漁港災害復旧費において漁港施設災害復旧事業 9億2,956万3千円、第2項 公共土木施設災害復旧費では第1目 道路橋りょう災害復旧費において道路橋りょう災害復旧事業 17億2,200万円及び第2目 都市排水施設災害復旧費において都市排水施設災害復旧事業 932万8千円、第3項 文教施設災害復旧費では第1目 公立学校施設災害復旧費において学校施設災害復旧事業 1,864万8千円、第2目 社会教育施設災害復旧費において史跡里浜貝塚法面等復旧事業 3,494万円及び社会教育施設災害復旧事業 700万円、第4項 厚生労働施設災害復旧費では第1目 民生施設災害復旧費において大曲保育所整備事業 1,155万円となっている。

一方、事故繰越しは、第1項 農林水産業施設災害復旧費では第2目 農業用施設災害復旧費において農業用施設災害復旧事業 3,463万1,650円及び第3項 文教施設災害復旧費では第1目 公立学校施設災害復旧費において小学校施設災害復旧事業 12万9,720円となっている。

不用額の主なものは、第2項 公共土木施設災害復旧費の第1目 道路橋りょう災害復旧費 1億5,641万6,975円となっている。

支出済額のほとんどが東日本大震災分(第1項農林水産業施設災害復旧費、第3目 漁港災害復旧費、第3節 職員手当等の一般職諸手当の内 160,000円を除く)となっている。

## 第 1 3 款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	16,559,701	13,440,299

予算額 3千万円に対し、充用額は 1,655万9,701円となっている。

充用の内訳は、総務費12件 1,000万1,757円、衛生費 1件 3万7,500円、土木費 3件 168万1,080円、消防費 2件 10万2,760円、教育費 3件 473万6,604円となっている。

#### (4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 115 億 889 万 2,365 円で、繰出金の一般会計歳出決算額(1,275 億 5,554 万 5,167 円)に占める割合は、9.0%で、前年度と比べ 5.5 ポイント上昇している。

また、特別会計から一般会計への繰入金金は 279 億 3,467 万 3,729 円で、繰入金金の一般会計歳入決算額(1,314 億 3,737 万 7,226 円)に占める割合は、21.2%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第23表、第24表のとおりである。

第 2 3 表 他特別会計繰出金の推移

款 別	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	710,778,602	868,647,365	157,868,763	22.2
国民健康保険特別会計	285,623,602	373,543,365	87,919,763	30.8
後期高齢者医療特別会計	83,022,000	95,172,000	12,150,000	14.6
介護保険特別会計	342,133,000	399,932,000	57,799,000	16.9
農 林 水 産 業 費	142,057,000	102,859,000	△ 39,198,000	△ 27.6
農業集落排水事業特別会計	130,763,000	99,847,000	△ 30,916,000	△ 23.6
漁業集落排水事業特別会計	11,294,000	3,012,000	△ 8,282,000	△ 73.3
土 木 費	1,060,953,000	10,537,386,000	9,476,433,000	893.2
下水道事業特別会計	1,060,953,000	1,413,386,000	352,433,000	33.2
野蒜北部丘陵地区土地 区画整理事業特別会計	0	8,400,000,000	8,400,000,000	皆 増
東矢本駅北地区土地 区画整理事業特別会計	0	724,000,000	724,000,000	皆 増
合 計	1,913,788,602	11,508,892,365	9,595,103,763	501.4

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		27,934,673,729	11,508,892,365
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	373,543,365	3,684,057
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,172,000	1,415,212
	介 護 保 険 特 別 会 計	399,932,000	15,782,460
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	99,847,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,012,000	167,000
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,413,386,000	11,091,925,000
	野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	8,400,000,000	15,215,350,000
	東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	724,000,000	1,606,350,000
	計	11,508,892,365	27,934,673,729
合 計		39,443,566,094	39,443,566,094

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### 概 況

各特別会計の決算額は、歳入 513億1,056万3,214円、歳出 419億206万3,225円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 401億2,873万6,939円、歳出で 313億9,966万761円の増となっている。増となった主な要因は東日本大震災に係るもので、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計によるものである。

歳入歳出差引額は 94億849万9,989円で、翌年度へ繰り越すべき財源 89億8,769万円を差し引いた実質収支は、4億2,080万9,989円の黒字となっている。(第57表 実質収支の状況 p76参照)

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 1億4千万円を差し引いた2億8,080万9,989円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 115億889万2,365円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 22.4%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 3億7,354万3,365円、後期高齢者医療特別会計 9,517万2千円、介護保険特別会計 3億9,993万2千円、農業集落排水事業特別会計 9,984万7千円、漁業集落排水事業特別会計 301万2千円、下水道事業特別会計 14億1,338万6千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 84億円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計 7億2,400万円となっている。

一般会計への繰出金は 279億3,467万3,729円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 368万4,057円、後期高齢者医療特別会計 141万5,212円、介護保険特別会計 1,578万2,460円、漁業集落排水事業特別会計 16万7千円、下水道事業特別会計 110億9,192万5千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 152億1,535万円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計 16億635万円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 66.7%となっている。

不納欠損額は 4,175万5,001円で、内訳は、国民健康保険特別会計 284件 3,589万2,432円、後期高齢者医療特別会計 7件 14万7,700円、介護保険特別会計 45件 224万1,220円、農業集落排水事業特別会計 6件 54万3,885円、下水道事業特別会計 72件 292万9,764円で、調定額に対する割合は 0.08%となっている。

収入未済額は 9億9,947万7,956円で、調定額に対する割合は 1.9%である。

歳出決算額のうち不用額は 3億555万7,775円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 114億7,697万6,514円となっており、前年度の 117億7,804万6,463円に比べ 3億106万9,949円(2.6%)減少している。

各特別会計歳入決算総括は第25表 p51、歳出決算総括は第26表 p51、歳入決算額の推移は第27表 p52、歳出決算額の推移は第28表 p52、歳入歳出決算状況は第29表 p53、市債現在高の状況は第30表 p54、繰越額及び不用額の推移は第31表 p54のとおりである。

第 2 5 表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C/B	C/A		
	円	円	円	%	%	円	円
1 国民健康保険	6,184,505,000	6,845,966,422	6,328,884,809	92.4	102.3	35,892,432	481,189,181
2 後期高齢者医療	252,794,000	262,631,736	258,810,246	98.5	102.4	147,700	3,673,790
3 介護保険	2,806,837,000	2,852,633,679	2,828,735,284	99.2	100.8	2,241,220	21,657,175
4 農業集落排水事業	168,743,000	172,407,175	167,632,882	97.2	99.3	543,885	4,230,408
5 漁業集落排水事業	22,960,000	22,960,050	22,960,050	100.0	100.0	0	0
6 下水道事業	16,303,347,000	16,249,497,109	15,757,839,943	97.0	96.7	2,929,764	488,727,402
7 野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	23,615,350,000	23,615,350,000	23,615,350,000	100.0	100.0	0	0
8 東矢本駅北地区土 地区画整理事業	2,330,350,000	2,330,350,000	2,330,350,000	100.0	100.0	0	0
合計	51,684,886,000	52,351,796,171	51,310,563,214	98.0	99.3	41,755,001	999,477,956

第 2 6 表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	繰越額	不用額
	A	B			B/A	構成比	構成比
	円	円	円	円	%	%	%
1 国民健康保険	6,184,505,000	6,052,144,256	0	132,360,744	97.9	-	43.3
2 後期高齢者医療	252,794,000	252,004,927	0	789,073	99.7	-	0.3
3 介護保険	2,806,837,000	2,749,046,565	0	57,790,435	97.9	-	18.9
4 農業集落排水事業	168,743,000	165,322,348	0	3,420,652	98.0	-	1.1
5 漁業集落排水事業	22,960,000	21,425,942	0	1,534,058	93.3	-	0.5
6 下水道事業	16,303,347,000	15,279,884,187	913,800,000	109,662,813	93.7	9.6	35.9
7 野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	23,615,350,000	15,763,640,000	7,851,710,000	0	66.8	82.8	-
8 東矢本駅北地区土 地区画整理事業	2,330,350,000	1,618,595,000	711,755,000	0	69.5	7.5	-
合計	51,684,886,000	41,902,063,225	9,477,265,000	305,557,775	81.1	100.0	100.0



第27表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	23年度	24年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,911,434,147	6,328,884,809	417,450,662	7.1
後期高齢者医療	177,176,570	258,810,246	81,633,676	46.1
介護保険事業	2,675,446,948	2,828,735,284	153,288,336	5.7
介護予防サービス事業	19,476,138	0	△ 19,476,138	皆減
農業集落排水事業	228,116,816	167,632,882	△ 60,483,934	△ 26.5
漁業集落排水事業	57,826,144	22,960,050	△ 34,866,094	△ 60.3
下水道事業	2,112,349,512	15,757,839,943	13,645,490,431	646.0
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	0	23,615,350,000	23,615,350,000	皆増
東矢本駅北地区土地区画整理事業	0	2,330,350,000	2,330,350,000	皆増
合計	11,181,826,275	51,310,563,214	40,128,736,939	358.9

第28表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	23年度	24年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
		円	円	%
国民健康保険	5,658,682,660	6,052,144,256	393,461,596	7.0
後期高齢者医療	171,311,643	252,004,927	80,693,284	47.1
介護保険事業	2,533,845,315	2,749,046,565	215,201,250	8.5
介護予防サービス事業	14,069,857	0	△ 14,069,857	皆減
農業集落排水事業	221,060,918	165,322,348	△ 55,738,570	△ 25.2
漁業集落排水事業	54,378,094	21,425,942	△ 32,952,152	△ 60.6
下水道事業	1,849,053,977	15,279,884,187	13,430,830,210	726.4
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	0	15,763,640,000	15,763,640,000	皆増
東矢本駅北地区土地区画整理事業	0	1,618,595,000	1,618,595,000	皆増
合計	10,502,402,464	41,902,063,225	31,399,660,761	299.0

第29表 特別会計歳入歳出決算状況

会 計 別	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出	翌年度へ繰り越すべき財源				当 年 度	前 年 度	単年度収支
		決 算 額	決 算 額	差 引 額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越し	計	実績収支	実績収支	
		A	B	(A - B) C	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	D	(C - D) E	F	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
国民健康保険	6,184,505,000	6,328,884,809	6,052,144,256	276,740,553	0	0	0	0	276,740,553	252,751,487	23,989,066
後期高齢者医療	252,794,000	258,810,246	252,004,927	6,805,319	0	0	0	0	6,805,319	5,864,927	940,392
介護保険	2,806,837,000	2,828,735,284	2,749,046,565	79,688,719	0	0	0	0	79,688,719	141,601,633	△ 61,912,914
農業集落排水事業	168,743,000	167,632,882	165,322,348	2,310,534	0	0	0	0	2,310,534	4,347,898	△ 2,037,364
漁業集落排水事業	22,960,000	22,960,050	21,425,942	1,534,108	0	0	0	0	1,534,108	948,050	586,058
下水道事業	16,303,347,000	15,757,839,943	15,279,884,187	477,955,756	0	207,658,000	216,567,000	424,225,000	53,730,756	24,261,535	29,469,221
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	23,615,350,000	23,615,350,000	15,763,640,000	7,851,710,000	0	7,851,710,000	0	7,851,710,000	0	0	0
東矢本駅北地区土地区画整理事業	2,330,350,000	2,330,350,000	1,618,595,000	711,755,000	0	711,755,000	0	711,755,000	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>51,684,886,000</b>	<b>51,310,563,214</b>	<b>41,902,063,225</b>	<b>9,408,499,989</b>	<b>0</b>	<b>8,771,123,000</b>	<b>216,567,000</b>	<b>8,987,690,000</b>	<b>420,809,989</b>	<b>429,775,530</b>	<b>△ 8,965,541</b>

第 3 0 表 特別会計市債現在高の状況

区 分	23 年 度	24 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 債 現 在 高 ( 年 度 末 現 在 高 )	11,778,046,463	11,476,976,514	△ 301,069,949	△ 2.6
農 業 集 落 排 水 事 業	1,142,195,546	1,069,546,886	△ 72,648,660	△ 6.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	42,700,000	42,700,000	0	0.0
下 水 道 事 業	10,593,150,917	10,364,729,628	△ 228,421,289	△ 2.2

第 3 1 表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	23 年 度	24 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	12,845,024,000	51,684,886,000	38,839,862,000	302.4
決 算 額	10,502,402,464	41,902,063,225	31,399,660,761	299.0
執 行 率 ( % )	81.8	81.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	1,910,648,000	9,477,265,000	7,566,617,000	396.0
( うち未収入 特定財源 )	(1,659,427,000)	(491,175,000)	( △ 1,168,252,000)	( △ 70.4)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
繰 越 明 許 費	1,910,648,000	8,831,021,000	6,920,373,000	362.2
( うち未収入 特定財源 )	( 1,659,427,000)	( 491,175,000)	( △ 1,168,252,000)	( △ 70.4)
事 故 繰 越	0	646,244,000	646,244,000	皆 増
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	14.9	18.3	—	—
不 用 額	431,973,536	305,557,775	△ 126,415,761	△ 29.3
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	3.4	0.6	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 63億2,888万4,809円、歳出 60億5,214万4,256円であり、予算現額 61億8,450万5千円に対する執行率は、歳入 102.3%、歳出 97.9%で、歳入歳出差引額は、2億7,674万553円のうち 1億4千万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 1億3,674万553円が翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 3,589万2,432円、収入未済額は 4億8,118万9,181円、不用額は 1億3,236万744円である。

決算額を、前年度（歳入 59億1,143万4,147円、歳出 56億5,868万2,660円）と比べると、歳入で 4億1,745万662円(7.1%)、歳出で 3億9,346万1,596円(7.0%)それぞれ増加している。増加した主なものは、歳入では国民健康保険税、県補助金の調整交付金、共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金等により増加、歳出では療養諸費及び共同事業拠出金の増加によるものである。

決算額で東日本大震災に係るものは、歳入では12億3,739万1,938円で決算額の19.6%を占め、歳出では9億290万9,117円で決算額の14.9%を占めている。

当会計の歳入、歳出は、第32表及び第33表 p56のとおりである。

**第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	744,801,000	1,317,154,502	800,072,889	107.4	60.7	35,892,432	481,189,181
手数料	650,000	730,500	730,500	112.4	100.0	0	0
国庫負担金	1,077,935,000	1,139,429,681	1,139,429,681	105.7	100.0	0	0
国庫補助金	1,505,062,000	1,521,382,000	1,521,382,000	101.1	100.0	0	0
療養給付費交付金	340,196,000	347,782,000	347,782,000	102.2	100.0	0	0
前期高齢者交付金	897,057,000	897,057,603	897,057,603	100.0	100.0	0	0
県負担金	39,734,000	40,535,065	40,535,065	102.0	100.0	0	0
県補助金	315,130,000	316,417,938	316,417,938	100.4	100.0	0	0
共同事業交付金	655,560,000	655,560,899	655,560,899	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	60,000	73,091	73,091	121.8	100.0	0	0
他会計繰入金	373,542,000	373,543,365	373,543,365	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	102,824,000	102,824,000	102,824,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	122,751,000	122,751,487	122,751,487	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及過料	6,200,000	7,599,889	7,599,889	122.6	100.0	0	0
雑入	3,003,000	3,124,402	3,124,402	104.0	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>6,184,505,000</b>	<b>6,845,966,422</b>	<b>6,328,884,809</b>	<b>102.3</b>	<b>92.4</b>	<b>35,892,432</b>	<b>481,189,181</b>

**第 3 3 表 国民健康保険特別会計歳出決算表**

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	62,745,000	61,823,646	98.5	0	921,354
徴税費	27,478,000	25,905,589	94.3	0	1,572,411
運営協議会費	380,000	348,400	91.7	0	31,600
療養諸費	4,289,733,622	4,180,172,512	97.4	0	109,561,110
高額療養諸費	85,748,378	80,503,558	93.9	0	5,244,820
葬祭諸費	4,000,000	3,850,000	96.3	0	150,000
出産育児諸費	29,400,000	26,673,662	90.7	0	2,726,338
移送費	100,000	0	0.0	0	100,000
後期高齢者支援金等	644,497,000	644,496,231	100.0	0	769
前期高齢者納付金等	672,000	670,596	99.8	0	1,404
老人保健拠出金	60,000	58,310	97.2	0	1,690
介護納付金	299,274,000	299,273,786	100.0	0	214
共同事業拠出金	640,635,000	640,633,892	100.0	0	1,108
特定健康診査等事業費	19,882,177	19,173,445	96.4	0	708,732
基金積立金	73,091	73,091	100.0	0	0
一般公債費	370,000	0	0.0	0	370,000
償還金及び還付加算金	66,341,000	64,803,481	97.7	0	1,537,519
繰出金	3,685,000	3,684,057	100.0	0	943
予備費	9,430,732	0	0.0	0	9,430,732
合 計	6,184,505,000	6,052,144,256	97.9	0	132,360,744

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 12,754人、退職被保険者 519人で、合計は 13,273人となっている。歳出の大半は療養給付であり 253,411件 42億8,136万1千円で、一人当たりの給付額は 32万2,562円となっている。前年度比で2万9,077円の増加となった。

通常分に係る主な決算額は、下表のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	1.国民健康保険税				800,072,889	款全体
	3.国庫負担金	1.国庫負担金			1,139,429,681	項全体
		2.国庫補助金	1.財政調整交付金		325,172,000	特別調整交付金1,207,952,000円の内、震災分1,194,789,000円を除く
	4.療養給付費交付金				347,782,000	款全体
	5.前期高齢者交付金				897,057,603	款全体
	6.県支出金	2.県補助金			273,859,000	調整交付金315,038,000円の内、震災分41,617,000円を除く
	7.共同事業交付金				655,560,899	款全体
	9.繰入金				476,367,365	款全体
	10.繰越金				122,751,487	款全体
		計			5,038,052,924	
歳出	2.保険給付費	1.療養諸費			3,278,205,333	34,180,172,512円の内、震災による免除分901,967,179円を除く
	3.後期高齢者支援金等				644,496,231	款全体
	6.介護納付金				299,273,786	款全体
	7.共同事業拠出金				640,633,892	款全体
		計			4,862,609,242	

東日本大震災に係る決算額は、下表のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	3.国庫支出金	2.国庫補助金	1.財政調整交付金	2.特別調整交付金	1,194,789,000	特別調整交付金1,207,952,000円の内
			2.総務費国庫補助金	3.災害臨時特例補助金	44,000	災害臨時特例補助金
	15.県支出金	2.県補助金	1.調整交付金	1.調整交付金	41,617,000	調整交付金 315,038,000円の内
			3.被災者健康支援事業補助金	3.被災者健康支援事業補助金	941,938	被災者健康支援事業補助金
			計		1,237,391,938	
歳出	2.保険給付費	1.療養給付費	1.一般被保険者療養給付費	19.負担金補助及び交付金	827,986,675	一般被保険者療養給付費3,858,094,565円の内
			2.退職被保険者療養給付費	19.負担金補助及び交付金	70,607,739	退職被保険者療養給付費279,843,226円の内
			3.一般被保険者療養費	19.負担金補助及び交付金	3,286,363	一般被保険者療養費30,953,098円の内
			4.退職被保険者療養給付費	19.負担金補助及び交付金	86,402	退職被保険者療養給付費1,442,397円の内
	8.保険事業費	1.特定健康診査等事業費	1.特定健康診査等事業費		941,938	19,173,445円の内、被災者健康支援事業分
			計		902,909,117	

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		23 年 度	24 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	国民健康保険税	575,294,866	800,072,889	12.6	224,778,023	39.1
	手数料	566,200	730,500	0.0	164,300	29.0
	国庫負担金	1,010,196,008	1,139,429,681	18.0	129,233,673	12.8
	国庫補助金	1,977,651,000	1,521,382,000	24.0	△ 456,269,000	△ 23.1
	療養給付費交付金	252,707,337	347,782,000	5.5	95,074,663	37.6
	前期高齢者交付金	894,150,185	897,057,603	14.2	2,907,418	0.3
	県負担金	29,952,653	40,535,065	0.6	10,582,412	35.3
	県補助金	201,111,000	316,417,938	5.0	115,306,938	57.3
	共同事業交付金	510,594,666	655,560,899	10.4	144,966,233	28.4
	財産運用収入	74,636	73,091	0.0	△ 1,545	△ 2.1
	他会計繰入金	285,623,602	373,543,365	5.9	87,919,763	30.8
	基金繰入金	91,004,000	102,824,000	1.6	11,820,000	13.0
	繰越金	74,722,314	122,751,487	1.9	48,029,173	64.3
	延滞金加算金及過料	4,384,907	7,599,889	0.1	3,214,982	73.3
	雑入	3,400,773	3,124,402	0.1	△ 276,371	△ 8.1
	合 計	<b>5,911,434,147</b>	<b>6,328,884,809</b>	<b>100.0</b>	<b>417,450,662</b>	<b>7.1</b>
歳 出	総務管理費	62,356,268	61,823,646	1.0	△ 532,622	△ 0.9
	徴税費	11,890,994	25,905,589	0.4	14,014,595	117.9
	運営協議会費	184,700	348,400	0.0	163,700	88.6
	療養諸費	3,924,012,109	4,180,172,512	69.1	256,160,403	6.5
	高額療養諸費	109,244,036	80,503,558	1.3	△ 28,740,478	△ 26.3
	葬祭諸費	20,700,000	3,850,000	0.1	△ 16,850,000	△ 81.4
	出産育児諸費	26,243,478	26,673,662	0.4	430,184	1.6
	移送費	0	0	-	0	0.0
	後期高齢者支援金等	596,647,510	644,496,231	10.7	47,848,721	8.0
	前期高齢者納付金等	1,767,704	670,596	0.0	△ 1,097,108	△ 62.1
	老人保健拠出金	34,489	58,310	0.0	23,821	69.1
	介護納付金	265,261,521	299,273,786	4.9	34,012,265	12.8
	共同事業拠出金	539,993,353	640,633,892	10.6	100,640,539	18.6
	特定健康診査等事業費	23,340,626	19,173,445	0.3	△ 4,167,181	△ 17.9
	基金積立金	3,074,636	73,091	0.0	△ 3,001,545	△ 97.6
	一般公債費	0	0	-	0	0.0
	償還金及び還付加算金	73,052,236	64,803,481	1.1	△ 8,248,755	△ 11.3
繰出金	879,000	3,684,057	0.1	2,805,057	319.1	
予備費	0	0	-	0	0.0	
合 計	<b>5,658,682,660</b>	<b>6,052,144,256</b>	<b>100.0</b>	<b>393,461,596</b>	<b>7.0</b>	
歳入歳出差引額		<b>252,751,487</b>	<b>276,740,553</b>		<b>23,989,066</b>	

国民健康保険特別会計の国庫補助金( 財政調整交付金 )の推移は、第35表p59のとおりである。

第 3 5 表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分		23 年 度	24 年 度		
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
		円	円	円	%
財 政 調 整 交 付 金		768,816,000	1,519,961,000	751,145,000	97.7
普 通 調 整 交 付 金	A	354,425,000	312,009,000	△ 42,416,000	△ 12.0
調 整 基 準 額	B	354,425,000	312,009,000	△ 42,416,000	△ 12.0
特 別 調 整 交 付 金		414,391,000	1,207,952,000	793,561,000	191.5

国民健康保険税の収入状況は、第36表のとおりである。

第 3 6 表 国民健康保険税の収入状況

区 分		23 年 度	24 年 度		
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
調 定 額	A	1,147,671,190	1,317,154,502	169,483,312	14.8
現 年 度 分		486,938,400	750,719,500	263,781,100	54.2
滞 納 繰 越 分		660,732,790	566,435,002	△ 94,297,788	△ 14.3
収 入 済 額	B	575,294,866	800,072,889	224,778,023	39.1
現 年 度 分		421,914,302	680,735,448	258,821,146	61.3
滞 納 繰 越 分		153,380,564	119,337,441	△ 34,043,123	△ 22.2
不 納 欠 損 額		2,885,800	35,892,432	33,006,632	1,143.8
現 年 度 分		0	0	0	-
滞 納 繰 越 分		2,885,800	35,892,432	33,006,632	1,143.8
収 入 未 済 額		569,490,524	481,189,181	△ 88,301,343	△ 15.5
現 年 度 分		65,024,098	69,984,052	4,959,954	7.6
滞 納 繰 越 分		504,466,426	411,205,129	△ 93,261,297	△ 18.5
徴 収 率 (B/A)		50.1	60.7	-	10.6
現 年 度 分		86.6	90.7	-	4.1
滞 納 繰 越 分		23.2	21.1	-	△ 2.1

当年度の国民健康保険税の収入済額は 8億7万2,889円で、前年度に比べ 2億2,477万8,023円 (39.1%) 増加している。

また、不納欠損額は 3,589万2,432円で前年度に比べ 3,300万6,632円 (1,143.8%) 増加している主な理由は、平成23年度は震災により不納欠損処理ができなかったものに対し、平成24年度に合わせて執行したものである。

収入未済額は 4億8,118万9,181円で、前年度に比べ 8,830万1,343円(15.5%) 減少している。なお、保険税の収納率は、60.7%で、前年度に比べ 10.6ポイント上昇している。



当会計の決算状況は、歳入 2億5,881万246円、歳出 2億5,200万4,927円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 8,163万3,676円の増、歳出で 8,069万3,284円の増となっている。増となった主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 6,506万6,502円の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 7,527万7千円の増によるものである。

予算現額 2億5,279万4千円に対する執行率は、歳入 102.4%、歳出 99.7%で、歳入歳出差引額 680万5,319円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 367万3,790円、不用額は 78万9,073円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第37表、第38表及び歳入歳出決算額の推移は、第39表p61のとおりである。

**第 3 7 表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	142,982,000	153,320,750	149,499,260	104.6	97.5	147,700	3,673,790
手数料	95,000	133,300	133,300	140.3	100.0	0	0
他会計繰入金	95,172,000	95,172,000	95,172,000	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	10,000	34,800	34,800	348.0	100.0	0	0
受託事業収入	4,270,000	3,581,559	3,581,559	83.9	100.0	0	0
雑入	4,401,000	4,524,400	4,524,400	102.8	100.0	0	0
繰越金	5,864,000	5,864,927	5,864,927	100.0	100.0	0	0
合 計	<b>252,794,000</b>	<b>262,631,736</b>	<b>258,810,246</b>	<b>102.4</b>	<b>98.5</b>	<b>147,700</b>	<b>3,673,790</b>

**第 3 8 表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	11,119,000	10,938,455	98.4	0	180,545
徴税費	3,234,000	3,061,072	94.7	0	172,928
保健事業費	4,271,000	4,211,788	98.6	0	59,212
後期高齢者医療広域連合納付金	227,854,000	227,854,000	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	4,900,000	4,524,400	92.3	0	375,600
繰出金	1,416,000	1,415,212	99.9	0	788
合 計	<b>252,794,000</b>	<b>252,004,927</b>	<b>99.7</b>	<b>0</b>	<b>789,073</b>

**第 3 9 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移**

項 別		23 年 度	24 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
入		円	円	%	円	%	
		後期高齢者医療保険料	84,432,758	149,499,260	57.8	65,066,502	77.1
		手 数 料	30,200	133,300	0.1	103,100	341.4
		他 会 計 繰 入 金	83,022,000	95,172,000	36.8	12,150,000	14.6
		延滞金加算金及び過料	5,400	34,800	0.0	29,400	544.4
		受 託 事 業 収 入	3,001,155	3,581,559	1.4	580,404	19.3
		雑 入	249,500	4,524,400	1.7	4,274,900	1,713.4
		繰 越 金	6,435,557	5,864,927	2.3	△ 570,630	△ 8.9
	<b>合 計</b>	<b>177,176,570</b>	<b>258,810,246</b>	<b>100.0</b>	<b>81,633,676</b>	<b>46.1</b>	
出		総 務 管 理 費	10,890,007	10,938,455	4.3	48,448	0.4
		徴 税 費	2,344,188	3,061,072	1.2	716,884	30.6
		保 健 事 業 費	3,532,348	4,211,788	1.7	679,440	19.2
		後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	152,577,000	227,854,000	90.4	75,277,000	49.3
		償還金及び還付加算金	787,100	4,524,400	1.8	3,737,300	474.8
		繰 出 金	1,181,000	1,415,212	0.6	234,212	19.8
		<b>合 計</b>	<b>171,311,643</b>	<b>252,004,927</b>	<b>100.0</b>	<b>80,693,284</b>	<b>47.1</b>
	<b>歳入歳出差引額</b>	<b>5,864,927</b>	<b>6,805,319</b>		<b>940,392</b>		

当会計の決算状況は、歳入 28億2,873万5,284円、歳出 27億4,904万6,565円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1億5,328万8,336円の増、歳出で 2億1,520万1,250円の増となっている。

増となった主なものは、歳入では介護保険料等で増によるものであるが、その一方、国庫補助金の介護保険災害臨時特例補助金で5億856万5千円の減となっている。

予算現額 28億683万7千円に対する執行率は、歳入 100.8%、歳出 97.9%で、歳入歳出差引額 7,968万8,719円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 224万1,220円、収入未済額 2,165万7,175円、不用額は 5,779万435円である。当会計の歳入歳出決算額の状況は、第40表、第41表p63及び歳入歳出決算額の推移は、第42表p65のとおりである。

**第 4 0 表 介護保険特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	308,803,000	345,857,615	321,959,220	104.3	93.1	2,241,220	21,657,175
手数料	230,000	321,000	321,000	139.6	100.0	0	0
国庫負担金	449,403,000	449,403,000	449,403,000	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	299,896,000	308,412,175	308,412,175	102.8	100.0	0	0
支払基金交付金	741,696,000	741,696,000	741,696,000	100.0	100.0	0	0
県負担金	378,674,000	378,674,000	378,674,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	22,656,000	22,657,324	22,657,324	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	38,000	40,791	40,791	107.3	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	399,932,000	399,932,000	399,932,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	58,027,000	58,027,000	58,027,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	147,007,000	147,007,914	147,007,914	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	470,000	477,500	477,500	101.6	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	127,360	127,360	4,245.3	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>2,806,837,000</b>	<b>2,852,633,679</b>	<b>2,828,735,284</b>	<b>100.8</b>	<b>99.2</b>	<b>2,241,220</b>	<b>21,657,175</b>

**第 4 1 表 介護保険特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	30,302,360	29,867,213	98.6	0	435,147
徴収費	4,620,000	4,428,215	95.8	0	191,785
介護認定審査会費	30,362,000	26,525,871	87.4	0	3,836,129
計画策定委員会費	4,298,000	2,810,855	65.4	0	1,487,145
介護サービス等諸費	2,293,884,000	2,258,391,647	98.5	0	35,492,353
介護予防サービス等諸費	155,170,000	151,393,528	97.6	0	3,776,472
その他諸費	2,800,000	2,676,030	95.6	0	123,970
高額介護サービス等費	13,500,000	11,373,514	84.2	0	2,126,486
高額医療合算介護サービス等費	4,300,000	428,375	10.0	0	3,871,625
特定入所者介護サービス等費	108,346,000	105,540,860	97.4	0	2,805,140
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	6,339,000	6,170,480	97.3	0	168,520
包括的支援事業・任意事業	36,552,000	36,005,128	98.5	0	546,872
基金積立金	40,791	40,791	100.0	0	0
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	99,996,000	97,611,598	97.6	0	2,384,402
繰出金	15,783,000	15,782,460	100.0	0	540
災害特例支出金	0	0	-	0	0
予備費	541,849	0	0.0	0	541,849
合計	2,806,837,000	2,749,046,565	97.9	0	57,790,435

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1.保険料			321,959,220	款全体
	3.国庫支出金	1.国庫負担金		449,403,000	項全体
		2.国庫補助金	1.調整交付金	130,890,000	271,959,000円の内、震災分141,069,000円を除く
	4.支払基金交付金			741,696,000	款全体
	5.県支出金			401,331,324	款全体
	8.繰入金	1.一般会計繰入金		399,932,000	項全体
	計			2,445,211,544	
歳出	2.保険給付費	1.介護サービス等諸費		2,093,384,100	2,258,391,647円の内、震災分165,007,547円を除く
		2.介護予防サービス等諸費		141,041,048	151,393,528円の内、震災分10,352,481円を除く
		6.特定入居者介護サービス等費		105,110,210	105,540,860円の内、震災分430,650円を除く
	計			2,339,535,358	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	3.国庫支出金	2.国庫補助金	1.調整交付金		141,069,000	271,959,000円の内
			5.介護保険災害臨時特例補助金		20,313,000	目全体
	8.繰入金	2.基金繰入金	1.介護保険財政調整基金繰入金		14,408,677	58,027,000円の内
	計				175,790,677	
歳出	2.保険給付費		1.介護サービス諸費		165,007,547	2,258,391,647円の内
			2.介護予防サービス等諸費		10,352,480	151,393,528円の内
			6.特定入居者介護サービス等諸費		430,650	105,540,860円の内
	計				175,790,677	

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		23 年 度		24 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
		円	円	%	円	%		
歳	介 護 保 険 料	192,919,728	321,959,220	11.4	129,039,492	66.9		
	負 担 金	483,350	0	-	△ 483,350	皆 減		
	手 数 料	82,400	321,000	0.0	238,600	289.6		
	国 庫 負 担 金	384,409,257	449,403,000	15.9	64,993,743	16.9		
	国 庫 補 助 金	654,646,550	308,412,175	10.9	△ 346,234,375	△ 52.9		
	支 払 基 金 交 付 金	668,619,000	741,696,000	26.2	73,077,000	10.9		
	県 負 担 金	334,726,000	378,674,000	13.4	43,948,000	13.1		
	県 補 助 金	7,428,775	22,657,324	0.8	15,228,549	205.0		
	財 産 運 用 収 入	45,740	40,791	0.0	△ 4,949	△ 10.8		
	寄 附 金	0	0	-	0	-		
	入	一 般 会 計 繰 入 金	342,133,000	399,932,000	14.1	57,799,000	16.9	
		基 金 繰 入 金	0	58,027,000	2.1	58,027,000	皆 増	
		他 会 計 繰 入 金	3,917,000	0	-	△ 3,917,000	皆 減	
		繰 越 金	85,940,651	147,007,914	5.2	61,067,263	71.1	
		延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	95,497	477,500	0.0	382,003	400.0	
		預 金 利 子	0	0	-	0	-	
		雑 入	0	127,360	0.0	127,360	皆 増	
		<b>合 計</b>	<b>2,675,446,948</b>	<b>2,828,735,284</b>	<b>100.0</b>	<b>153,288,336</b>	<b>5.7</b>	
		歳	総 務 管 理 費	27,742,957	29,867,213	1.1	2,124,256	7.7
			徴 収 費	3,497,366	4,428,215	0.2	930,849	26.6
介 護 認 定 審 査 会 費	23,767,677		26,525,871	1.0	2,758,194	11.6		
計 画 策 定 委 員 会 費	79,700		2,810,855	0.1	2,731,155	3,426.8		
介 護 サービス 等 諸 費	2,024,529,427		2,258,391,647	82.2	233,862,220	11.6		
介 護 予 防 サービス 等 諸 費	116,260,896		151,393,528	5.5	35,132,632	30.2		
そ の 他 諸 費	2,304,960		2,676,030	0.1	371,070	16.1		
高 額 介 護 サービス 等 諸 費	16,838,190		11,373,514	0.4	△ 5,464,676	△ 32.5		
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	3,413,718		428,375	0.0	△ 2,985,343	△ 87.5		
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	62,112,529		105,540,860	3.8	43,428,331	69.9		
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0		0	-	0	0.0		
出	介 護 予 防 事 業 費		8,417,335	6,170,480	0.2	△ 2,246,855	△ 26.7	
	包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		37,634,892	36,005,128	1.3	△ 1,629,764	△ 4.3	
	基 金 積 立 金		45,740	40,791	0.0	△ 4,949	△ 10.8	
	公 債 費		0	0	-	0	-	
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		44,924,629	97,611,598	3.6	52,686,969	117.3	
	繰 出 金		16,544,239	15,782,460	0.6	△ 761,779	△ 4.6	
	災 害 特 例 支 出 金		145,731,060	0	-	△ 145,731,060	皆 減	
	予 備 費		0	0	-	0	-	
	<b>合 計</b>		<b>2,533,845,315</b>	<b>2,749,046,565</b>	<b>100.0</b>	<b>215,201,250</b>	<b>8.5</b>	
	<b>歳 入 歳 出 差 引 額</b>		<b>141,601,633</b>	<b>79,688,719</b>		<b>△ 61,912,914</b>		

第1号被保険者数、介護保険の認定者数及びサービス利用者数は増加しているが、1人当た

り給付額は減少している。

介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 介護保険給付及び認定の状況

区 分		23 年 度	24 年 度		
		決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数	(人)	9,303	9,620	317	3.4
認 定 者 数	(人)	1,631	1,768	137	8.4
( うち 要 介 護 )	(人)	(1,096)	(1,167)	(71)	( 6.5)
( うち 要 支 援 )	(人)	(535)	(601)	(66)	( 12.3)
サ ー ビ ス 利 用 者 数 ( 当 年 度 累 計 )	(人)	13,203	15,920	2,717	20.6
給 付 額	(円)	2,060,086,276	2,339,535,358	279,449,082	13.6
利 用 者 1 人 当 たり 月 平 均 給 付 額	(円)	156,032	146,956	△ 9,076	△ 5.8

給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

当会計の決算状況は、歳入 1億6,763万2,882円、歳出 1億6,532万2,348円であり、予算現額 1億6,874万3千円に対する執行率は、歳入 99.3%、歳出 98.0%で、歳入歳出差引額 231万534円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 54万3,885円、収入未済額は 423万408円、不用額は 342万652円である。

決算額を前年度(歳入 2億2,811万6,816円、歳出 2億2,106万918円)と比べると歳入で 6,048万3,934円(26.5%)、歳出で 5,573万8,570円(25.2%)それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第44表、第45表及び歳入歳出決算額の推移は、第46表p68のとおりである。

**第 4 4 表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	1,779,000	2,542,401	1,780,701	100.1	70.0	396,100	365,600
使 用 料	41,036,000	45,073,208	41,060,615	100.1	91.1	147,785	3,864,808
手 数 料	9,000	8,700	8,700	96.7	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	12,428,000	11,390,968	11,390,968	91.7	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	99,847,000	99,847,000	99,847,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	7,055,000	7,055,898	7,055,898	100.0	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	-	-	0	0
市 債	400,000	300,000	300,000	75.0	100.0	0	0
県 補 助 金	6,189,000	6,189,000	6,189,000	100.0	100.0	0	0
合 計	168,743,000	172,407,175	167,632,882	99.3	97.2	543,885	4,230,408

**第 4 5 表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 集 落 排 水 事 業 費	52,065,023	50,303,218	96.6	0	1,761,805
公 債 費	100,320,000	100,317,380	100.0	0	2,620
予 備 費	821,977	0	0.0	0	821,977
農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費	15,536,000	14,701,750	94.6	0	834,250
合 計	168,743,000	165,322,348	98.0	0	3,420,652

**第 4 6 表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移**



項 別		23 年 度		24 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	負 担 金	1,243,800	1,780,701	1.1	536,901	43.2
	使 用 料	33,140,125	41,060,615	24.5	7,920,490	23.9
	手 数 料	6,400	8,700	0.0	2,300	35.9
	国 庫 補 助 金	26,244,600	11,390,968	6.8	△ 14,853,632	△ 56.6
	他 会 計 繰 入 金	130,763,000	99,847,000	59.6	△ 30,916,000	△ 23.6
	繰 越 金	16,518,891	7,055,898	4.2	△ 9,462,993	△ 57.3
	雑 入	0	0	-	0	0.0
	延滞金、加算金及び過料	0	0	-	0	0.0
	市 債	13,600,000	300,000	0.2	△ 13,300,000	△ 97.8
	県 補 助 金	6,600,000	6,189,000	3.7	△ 411,000	△ 6.2
合 計	228,116,816	167,632,882	100.0	△ 60,483,934	△ 26.5	
歳 出	農 業 集 落 排 水 事 業 費	78,654,025	50,303,218	30.4	△ 28,350,807	△ 36.0
	公 債 費	96,789,608	100,317,380	60.7	3,527,772	3.6
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費	45,617,285	14,701,750	8.9	△ 30,915,535	△ 67.8
	合 計	221,060,918	165,322,348	100.0	△ 55,738,570	△ 25.2
歳入歳出差引額		7,055,898	2,310,534		△ 4,745,364	

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳 入	2.使用料及び手数料				41,069,315	款全体
	4.繰入金	1.他会計繰入金			99,544,218	一般会計繰入金99,847,000円の内、震災分302,782円を除く
	計				140,613,533	
歳 出	1.農業集落排水事業費				50,303,218	款全体
	2.公債費				100,317,380	款全体
	計				150,620,598	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳 入	4.繰入金	1.他会計繰入金			302,782	一般会計繰入金99,847,000円の内、通常分99,544,218円を除く
	5.繰越金	1.繰越金	1.繰越金		2,708,000	繰越事業等充当財源
	7.国庫支出金	1.国庫補助金	1.災害復旧費国庫補助金		11,390,968	目全体
	8.市債	1.市債	1.災害復旧債		300,000	目全体
	計				14,701,750	
歳 出	4.災害復旧費	1.農業集落排水施設災害復旧費			14,701,750	項全体
	計				14,701,750	

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2,296万50円、歳出 2,142万5,942円であり、予算現額 2,296万円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 93.3%で、歳入歳出差引額 153万4,108円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は無く、不用額は 153万4,058円である。

決算額を前年度（歳入 5,782万6,144円、歳出 5,437万8,094円）と比べると、歳入で 3,486万6,094円（60.3%）、歳出で 3,295万2,152円（60.6%）それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第47表、第48表及び歳入歳出決算額の推移は、第49表p70のとおりである。

決算額の内、通常分に係る主なものは、歳入では第1款 繰入金301万2千円及び第6款 市債1,650万円、歳出では第1款 公債費1,726万8,942円及び第4款 漁業集落排水事業費197万5,050円となっている。

一方、東日本大震災に係るものは、歳入では第2款 繰越金250円、歳出では第3款 災害復旧費の大浜地区応急復旧工事（繰越明許）201万4,950円となっている。

**第47表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	0	0	0	-	-	0	0
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
他 会 計 繰 入 金	3,012,000	3,012,000	3,012,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	3,448,000	3,448,050	3,448,050	100.0	100.0	0	0
市 債	16,500,000	16,500,000	16,500,000	100.0	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
合 計	22,960,000	22,960,050	22,960,050	100.0	100.0	0	0

**第48表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	179,000	167,000	93.3	0	12,000
漁業集落排水事業費	3,000,000	1,975,050	65.8	0	1,024,950
公 債 費	17,281,000	17,268,942	99.9	0	12,058
予 備 費	0	0	-	0	0
漁業集落排水施設災害復旧費	2,500,000	2,014,950	80.6	0	485,050
合 計	22,960,000	21,425,942	93.3	0	1,534,058

**第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移**

項 別		23 年 度	24 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
入		円	円	%	円	%
	使 用 料	39,228	0	-	△ 39,228	皆 減
	手 数 料	0	0	-	0	0.0
	国 庫 補 助 金	22,700,000	0	-	△ 22,700,000	皆 減
	他 会 計 繰 入 金	11,294,000	3,012,000	13.1	△ 8,282,000	△ 73.3
	繰 越 金	3,226,096	3,448,050	15.0	221,954	6.9
	市 債	20,400,000	16,500,000	71.9	△ 3,900,000	△ 19.1
	雑 入	166,820	0	-	△ 166,820	皆 減
<b>合 計</b>		<b>57,826,144</b>	<b>22,960,050</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 34,866,094</b>	<b>△ 60.3</b>
出	漁業集落排水処理施設費	8,409,924	167,000	0.8	△ 8,242,924	△ 98.0
	漁業集落排水事業費	45,399,600	1,975,050	9.2	△ 43,424,550	△ 95.6
	公 債 費	533,744	17,268,942	80.6	16,735,198	3,135.4
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	漁業集落排水施設災害復旧費	34,826	2,014,950	9.4	1,980,124	5,685.8
<b>合 計</b>		<b>54,378,094</b>	<b>21,425,942</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 32,952,152</b>	<b>△ 60.6</b>
<b>歳入歳出差引額</b>		<b>3,448,050</b>	<b>1,534,108</b>		<b>△ 1,913,942</b>	

当会計の決算状況は、歳入 157億5,783万9,943円、歳出 152億7,988万4,187円であり、予算現額 163億334万7千円に対する執行率は、歳入 96.7%、歳出 93.7%で、歳入歳出差引額 4億7,795万5,756円から翌年度へ繰り越すべき財源 4億2,422万5千円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額 5,373万756円は、翌年度へ繰り越されている。不納欠損額は 292万9,764円、収入未済額は 4億8,872万7,402円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 9億1,380万円、不用額は 1億966万2,813円である。

決算額を前年度（歳入 21億1,234万9,512円、歳出 18億4,905万3,977円）と比べると、歳入で 136億4,549万431円（646.0%）、歳出で 134億3,083万210円（726.4%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第50表、第51表p72及び歳入歳出決算額の推移は、第52表p72のとおりである。

**第 5 0 表 下水道事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	42,307,000	54,077,529	43,558,420	103.0	80.5	1,925,640	8,593,469
使 用 料	337,997,000	365,477,445	343,114,388	101.5	93.9	1,004,124	21,358,933
手 数 料	567,000	638,100	638,100	112.5	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	12,940,289,000	12,878,396,000	12,419,621,000	96.0	96.4	0	458,775,000
他 会 計 繰 入 金	1,413,386,000	1,413,386,000	1,413,386,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	263,295,000	263,295,535	263,295,535	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	106,000	126,500	126,500	119.3	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
市 債	1,305,400,000	1,274,100,000	1,274,100,000	97.6	100.0	0	0
合 計	<b>16,303,347,000</b>	<b>16,249,497,109</b>	<b>15,757,839,943</b>	<b>96.7</b>	<b>97.0</b>	<b>2,929,764</b>	<b>488,727,402</b>

**第 5 1 表 下水道事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	11,287,523,000	11,287,392,690	100.0	0	130,310
下水道管理費	228,907,000	228,227,110	99.7	0	679,890
下水道建設費	1,105,092,000	813,508,830	73.6	259,546,000	32,037,170
流域下水道費	29,807,000	29,806,243	100.0	0	757
公債費	1,741,773,000	1,740,044,450	99.9	0	1,728,550
公共下水道施設災害復旧費	1,909,245,000	1,180,904,864	61.9	654,254,000	74,086,136
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
<b>合 計</b>	<b>16,303,347,000</b>	<b>15,279,884,187</b>	<b>93.7</b>	<b>913,800,000</b>	<b>109,662,813</b>

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	23 年 度	24 年 度				
	決 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
	円	円	%	円	%	
歳 入	負担金	5,808,107	43,558,420	0.3	37,750,313	650.0
	使用料	254,966,695	343,114,388	2.2	88,147,693	34.6
	手数料	1,031,600	638,100	0.0	△ 393,500	△ 38.1
	国庫補助金	454,379,000	12,419,621,000	78.8	11,965,242,000	2,633.3
	他会計繰入金	1,060,953,000	1,413,386,000	9.0	352,433,000	33.2
	繰越金	21,222,699	263,295,535	1.7	242,072,836	1,140.6
	延滞金加算金 及び過料	62,300	126,500	0.0	64,200	103.0
	預金利息	0	0	-	0	0.0
	雑入	11,026,111	0	-	△ 11,026,111	皆減
	市債	302,900,000	1,274,100,000	8.1	971,200,000	320.6
	<b>合 計</b>	<b>2,112,349,512</b>	<b>15,757,839,943</b>	<b>100.0</b>	<b>13,645,490,431</b>	<b>646.0</b>
歳 出	総務管理費	145,828,875	11,287,392,690	73.9	11,141,563,815	7,640.2
	下水道管理費	207,495,164	228,227,110	1.5	20,731,946	10.0
	下水道建設費	565,194,455	813,508,830	5.3	248,314,375	43.9
	流域下水道費	34,898,000	29,806,243	0.2	△ 5,091,757	△ 14.6
	公債費	649,138,266	1,740,044,450	11.4	1,090,906,184	168.1
	公共下水道施設 災害復旧費	246,499,217	1,180,904,864	7.7	934,405,647	379.1
	予備費	0	0	-	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,849,053,977</b>	<b>15,279,884,187</b>	<b>100.0</b>	<b>13,430,830,210</b>	<b>726.4</b>	
<b>歳入歳出差引額</b>	<b>263,295,535</b>	<b>477,955,756</b>		<b>214,660,221</b>		

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	2.使用料及び手数料				343,752,488	款全体
	3.国庫支出金	1.国庫補助金	1.下水道事業費 国庫補助金		160,149,000	社会資本整備総合交付金
	4.繰入金	1.他会計繰入金	1.一般会計繰入金		810,644,000	1,413,386,000円の内、震災分602,742,000円を除く
	7.市債	1.市債	1.下水道事業債		1,265,000,000	目全体
	計				2,579,545,488	
歳出	1.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		195,467,690	第28節 一般会計繰出金11,091,925,000円を除く
	2.下水道事業費	1.下水道管理費			228,227,110	項全体
		2.下水道建設費	1.公共下水道建設費		399,771,165	目全体
	3.公債費				1,740,044,450	款全体
	計				2,563,510,415	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	3.国庫支出金	1.国庫補助金	1.下水道事業費国庫補助金		11,091,925,000	公共下水道施設整備復興交付金
			3.災害復旧費国庫補助金		1,167,547,000	目全体
	4.繰入金	1.他会計繰入金	1.一般会計繰入金		602,742,000	1,413,386,000円の内、通常分810,644,000円を除く
	5.繰越金	1.繰越金	1.繰越金		239,034,000	繰越事業費等充当財源繰越額
	7.市債	1.市債	2.災害復旧債		1,600,000	目全体
			3.復興事業債		7,500,000	目全体
	計				13,110,348,000	
歳出	1.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費		11,091,925,000	第28節 一般会計繰出金11,091,925,000円
	2.下水道事業費	2.下水道建設費	2.公共下水道復旧費		413,737,665	目全体
	5.災害復旧費	1.公共下水道災害復旧費			1,180,904,864	項全体
		計				11,091,925,000

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 236億1,535万円、歳出 157億6,364万円であり、予算現額 236億1,535万円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 66.8%で、歳入歳出差引額 78億5,171万円は、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）である。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

**第53表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫補助金	15,215,350,000	15,215,350,000	15,215,350,000	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	8,400,000,000	8,400,000,000	8,400,000,000	100.0	100.0	0	0
合 計	<b>23,615,350,000</b>	<b>23,615,350,000</b>	<b>23,615,350,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

**第54表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	23,615,350,000	15,763,640,000	66.8	7,851,710,000	0
合 計	<b>23,615,350,000</b>	<b>15,763,640,000</b>	<b>66.8</b>	<b>7,851,710,000</b>	<b>0</b>

**東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計**

当会計の決算状況は、歳入 23億3,035万円、歳出 16億1,859万5千円であり、予算現額 23億3,035万円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 69.5%で、歳入歳出差引額 7億1,175万5千円は、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）である。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

**第55表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫補助金	1,606,350,000	1,606,350,000	1,606,350,000	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	724,000,000	724,000,000	724,000,000	100.0	100.0	0	0
合 計	<b>2,330,350,000</b>	<b>2,330,350,000</b>	<b>2,330,350,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

**第56表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	2,330,350,000	1,618,595,000	69.5	711,755,000	0
合 計	<b>2,330,350,000</b>	<b>1,618,595,000</b>	<b>69.5</b>	<b>711,755,000</b>	<b>0</b>

#### 4 実質収支



一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 1,827億4,794万440円から、歳出総額 1,694億5,760万8,392円を差し引いた歳入・歳出差引額(形式収支)は 132億9,033万2,048円であり、翌年度へ繰越すべき財源 115億3,851万8,885円を差し引いた当年度実質収支は 17億5,181万3,163円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 11億4千万円となっており、残額の 6億1,181万3,163円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、25億2,608万9千円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 2億765万8千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計に係る 78億5,171万円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計に係る 7億1,175万5千円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計では、2,473万9,885円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 2億1,656万7千円である。

実質収支の状況は、第57表のとおりである。

第 5 7 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	135,510,007,000	51,684,886,000	187,194,893,000
歳 入	総 額	131,437,377,226	51,310,563,214	182,747,940,440
歳 出	総 額	127,555,545,167	41,902,063,225	169,457,608,392
歳 入	歳 出 差 引 額	3,881,832,059	9,408,499,989	13,290,332,048
	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
翌年度へ繰り	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,526,089,000	8,771,123,000	11,297,212,000
越すべき財源	事 故 繰 越 し 繰 越 額	24,739,885	216,567,000	241,306,885
	計	2,550,828,885	8,987,690,000	11,538,518,885
実 質	収 支 額	1,331,003,174	420,809,989	1,751,813,163
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の	規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	1,000,000,000	140,000,000	1,140,000,000

## 5 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

**土地（前年度に比べ 876,332.45㎡の増加）**

**公共用財産**

・公園

コミュニティパークの一部を(新)矢本東保育所用地に用途変更	6,727.42㎡
ミニ公園 3 か所を用途廃止し普通財産	2,474.00㎡

・公営住宅

市営立沼住宅用地を用途廃止し普通財産	17,620.27㎡
市営洲崎住宅用地を用途廃止し普通財産	2,162.60㎡
市営亀岡住宅用地を用途廃止し普通財産	848.97㎡

・その他の施設

(新)矢本東保育所用地としてコミュニティパークから用途変更	6,727.42㎡
大曲保育所用地取得	1,585.00㎡
集団移転先地用地取得 7 地区	878,475.95㎡
市道路用地取得 4 路線	9,177.58㎡
災害公営住宅用地取得(牛網駅前一丁目)	3,858.71㎡
西福田地区体育館 西福田下集会所用地に用途変更	1,197.66㎡
西福田下集会所用地 面積確定により	116.66㎡
	1,081.00㎡

**普通財産**

**土地（前年度に比べ 419,209.83㎡の増加）**

集団移転元地取得	406,961.60㎡
旧ミニ公園 3 か所用地	2,474.00㎡
市有地売却(山林10,271.00㎡、宅地586.61㎡)	10,857.61㎡
旧市営立沼住宅用地	17,620.27㎡
旧市営洲崎住宅用地	2,162.60㎡
旧市営亀岡住宅用地	848.97㎡

**建物（前年度に比べ 9,455.35㎡の減少）**

**公用財産**

**その他の施設**

野蒜出張所 被災による滅失	64.00㎡
---------------	--------

**公共用財産**

**公営住宅**

市営立沼住宅 被災による滅失	4,463.06㎡
市営洲崎住宅 被災による滅失	891.04㎡

市営亀岡住宅 被災による滅失	194.40㎡
<b>公園</b>	
コミュニティパークあづまや 矢本東保育所新築に伴う撤去	12.56㎡
玉造公園 公衆トイレ被災による滅失	1.2㎡
大曲浜街区公園公衆トイレ、あづまや被災による滅失	15.75㎡
野蒜亀岡公園公衆トイレ 被災による滅失	7.40㎡
<b>その他の施設</b>	
大塩民俗資料館 解体	359.73㎡
洲崎公民館 被災による滅失	140.43㎡
新町地区コミュニティセンター 被災による滅失	397.14㎡
奥松島体育館 被災による滅失	2,440.01㎡
大曲地区体育館 被災による滅失	799.72㎡
西福田地区体育館 解体	245.40㎡
(旧) 矢本東保育所 新築移転による滅失	476.85㎡
(新) 矢本東保育所 新築による取得	679.04㎡
大曲浜保育所 被災による滅失	337.50㎡
野蒜保育所 被災による滅失	730.22㎡
大曲浜地区学習等供用施設 被災による滅失	334.70㎡
東名地区学習等供用施設 被災による滅失	406.00㎡
浜市地区学習等供用施設 被災による滅失	148.53㎡
立沼集会所 被災による滅失	64.36㎡
大曲浜西地区集会所 被災による滅失	258.30㎡
南区集会所 被災による滅失	303.00㎡
東松島市学校給食センター及び機械室を含む附帯施設の取得	2,956.91㎡
<b>普通財産（前年度に比べ 5,119.99㎡の減少）</b>	
旧河南地区衛生処理センター解体	2,795.80㎡
旧有線放送室 被災による滅失	126.00㎡
旧野蒜市民センター 被災による滅失	543.47㎡
旧野蒜市民センター陶芸作業室 被災による滅失	65.83㎡
旧鳴瀬学校給食センター 災害公営住宅建設のため解体	566.39㎡
旧矢本学校給食センター 震災により石巻市に無償譲渡	1,022.50㎡
<b>出資による権利（前年度に比べ 14,000円の増加）</b>	
・石巻地区森林組合への出資金	14,000円
<b>債権（前年度に比べ 288,671,382円の増加）</b>	
・奨学資金	18,000円
・災害援護資金貸付金（北部連続地震）	4,974,618円
・災害援護資金貸付金（東日本大震災）	330,900,000円

- ・地域総合整備事業貸付金（療養型病床群施設建設事業） 8,666,000円
- ・地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業） 28,570,000円

**基金（前年度に比べ 58,582,406,351円の増加）**

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第58-1表、第58-2表 p 80のとおりである。

**第 5 8 -1表 財産現在高表**

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	1,980,327.22	876,332.45	2,856,659.67
		普 通 財 産 (㎡)	314,389.92	429,480.83	743,870.75
		計 (㎡)	2,294,717.14	1,305,813.28	3,600,530.42
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	157,745.53	△9,455.35	148,290.18
		普 通 財 産 (㎡)	6,260.73	△5,119.99	1,140.74
		計 (㎡)	164,006.26	△14,575.34	149,430.92
	山 林 の 推 定 蓄 積 量	山 林 ( 所 有 ) (㎡)	637,359.49	△10,271.00	627,088.49
		立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )	8,495.54	0.00	8,495.54
		有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208
		出 資 に よ る 権 利 (円)	488,043,000	14,000	488,057,000
債 権	(円)	1,106,357,052	288,671,382	1,395,028,434	

（注）土地の欄には山林（所有）分を再掲している。

第58-2表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
基 金	財 政 調 整 基 金 ( 一 般 会 計 ) (円)	2,816,649,443	5,970,794,851	8,787,444,294	
	財 政 調 整 基 金 ( 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ) (円)	195,493,869	27,249,091	222,742,960	
	財 政 調 整 基 金 ( 介 護 保 険 特 別 会 計 ) (円)	163,196,484	△ 57,986,209	105,210,275	
	減 債 基 金 (円)	802,514,854	△ 199,823,485	602,691,369	
	保 健 福 祉 基 金 (円)	131,437,524	△ 2,601,088	128,836,436	
	21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金 (円)	20,000,000	140,550,000	160,550,000	
	防 災 基 金 (円)	994,919,728	△ 13,829,836	981,089,892	
	まちづくり基金(地域活性化交付金)(円)	14,599,566	△ 14,599,566	0	
	公共施設整備及び大規模改修基金(円)	310,029,358	61,683	310,091,041	
	ふるさと基金(円)	15,124,049	△ 371,077	14,752,972	
	デンマーク友好子ども基金(円)	124,105,041	△ 56,300,743	67,804,298	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(円)	173,601,000	27,688,399	201,289,399	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)(円)	0	10,000,000	10,000,000	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(消防)(円)	0	30,000,000	30,000,000	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(通信)(円)	0	40,000,000	40,000,000	
	東日本大震災復興基金(円)	2,419,552,040	7,227,812,537	9,647,364,577	
	東日本大震災復興交付金事業基金(円)	6,402,052,000	44,653,761,794	51,055,813,794	
	ま ち づ くり 基 金	現 金 (円)	35,978,085	752,000	36,730,085
		債 権 (円)	1,283,196,560	△ 752,000	1,282,444,560
		計 (円)	1,319,174,645	0	1,319,174,645
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	42,449,500	5,987,000	48,436,500
		貸 付 金 (円)	128,350,500	△ 5,987,000	122,363,500
		計 (円)	170,800,000	0	170,800,000
	土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	368,906,389	△ 116,815,348	252,091,041
		不 動 産 (円)	631,093,611	916,815,348	1,547,908,959
		計 (円)	1,000,000,000	800,000,000	1,800,000,000
	高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金 (円)	9,992,757	2,467,045	12,459,802
動 産 (円)		3,356,163	△ 2,467,045	889,118	
計 (円)		13,348,920	0	13,348,920	
優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	21,214,000	1,296,000	22,510,000	
	貸 付 金 (円)	8,786,000	△ 1,296,000	7,490,000	
	計 (円)	30,000,000	0	30,000,000	
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	8,503,000	408,000	8,911,000	
	貸 付 金 (円)	1,497,000	△ 408,000	1,089,000	
	計 (円)	10,000,000	0	10,000,000	
計		17,126,598,521	58,582,406,351	75,709,004,872	

## 6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

### (1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度より 8億円増の 18億円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（3億6,890万6,389円）に比べ 1億1,681万5,348円減少し、2億5,209万1,041円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第59表のとおりである。

第 5 9 表 土地開発基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現金預金		368,906,389	831,389,958	948,205,306	252,091,041
土地	面積 (㎡)	2,053,545.58	539,493.44	754.54	2,592,284.48
	価 格	631,093,611	948,205,306	31,389,958	1,547,908,959
合 計		1,000,000,000	1,779,595,264	979,595,264	1,800,000,000

### (2) 奨学資金貸付基金

奨学資金は、年度当初現在高で債権が 1億2,835万500円、現金が 4,244万9,500円に対し、貸出高が 49人で 1,749万円、償還高が 130人で 2,347万7千円、決算年度末現在高は、債権が 1億2,236万3,500円、現金が 4,843万6,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第60表のとおりである。

第 6 0 表 奨学資金貸付基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現 金		42,449,500	23,477,000	17,490,000	48,436,500
貸付金	貸 付 金	128,350,500	17,490,000	0	145,840,500
	償 還 金	0	0	23,477,000	△ 23,477,000
	減 免 額	0	0	0	0
	計	128,350,500	17,490,000	23,477,000	122,363,500
合 計		170,800,000	40,967,000	40,967,000	170,800,000

### (3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,334万8,920円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（999万2,757円）に比べ 246万7,045円増加し、1,245万9,802円となっている。

### 動産に係る増減内訳

前年度 6頭（335万6,163円）に比べ 4頭減少し、2頭（88万9,118円）となっている。  
高齡者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 高齡者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現金		9,992,757	2,467,045	0	12,459,802
動産	頭数	6	0	4	2
	貸付高	3,356,163	0	2,467,045	889,118
合計		13,348,920	2,467,045	2,467,045	13,348,920

### (4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3千万円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（2,121万4千円）に比べ 129万6千円増加し、2,251万円となっている。

#### 貸付金に係る増減内訳

前年度（878万6千円）に比べ 129万6千円減少し、749万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第 6 2 表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現金		21,214,000	3,296,000	2,000,000	22,510,000
貸付金	貸付金	8,786,000	2,000,000	0	10,786,000
	償還金	0	0	3,296,000	△ 3,296,000
	計	8,786,000	2,000,000	3,296,000	7,490,000
合計		30,000,000	5,296,000	5,296,000	30,000,000

### (5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（850万3千円）に比べ 40万8千円増加し、891万1千円となっている。

#### 貸付金に係る増減内訳

前年度（149万7千円）に比べ 40万8千円減少し、108万9千円となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第63表のとおりである。

第 6 3 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
現金		8,503,000	408,000	0	8,911,000
貸付金	貸付金	1,497,000	0	0	1,497,000
	償還金	0	0	408,000	△ 408,000
	計	1,497,000	0	408,000	1,089,000
合 計		10,000,000	408,000	408,000	10,000,000

(単位:円)



## 財政健全化審査意見書

# 平成24年度財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成25年6月20日から平成25年8月27日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 記

#### (健全化判断比率)

項目	平成24年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.33%
連結実質赤字比率		18.33%
実質公債費比率	14.2%	25.00%
将来負担比率		350.00%

表示は赤字なしによる。

#### (資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
農業集落排水事業特別会計		41,069
漁業集落排水事業特別会計		0
下水道事業特別会計		343,121

表示は不足なしによる。

(参 考)															
<b>平成24年度健全化判断比率等の概要について</b>															
第3条(健全化判断比率の公表等)															
(単位:千円)															
<b>実質赤字比率</b>	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	$\frac{-1,314,763}{9,999,717}$	<b>-13.15</b>										
				( -0.131480021 )											
(注)平成24年度の一般会計等の実質収支額の合計は1,314,763千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">実質赤字額</th> <th style="width: 33%;">標準財政規模</th> <th style="width: 33%;">実質赤字比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-1,314,763</td> <td style="text-align: center;">9,999,717</td> <td style="text-align: center;">-13.15</td> </tr> </tbody> </table>										実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率	-1,314,763	9,999,717	-13.15
実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率													
-1,314,763	9,999,717	-13.15													
黒字であるため、便宜上 - (マイナス) で表記している。 以下、その他の指標も同様の扱いとする。															
(単位:千円)															
<b>連結実質赤字比率</b>	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	$\frac{-1,735,573}{9,999,717}$	<b>-17.36</b>										
				( -0.173562212 )											
<b>実質公債費比率 (3か年平均)</b>	=	$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$													
(単位:%)															
	=	$\frac{1,077,635}{8,809,192}$	12.23307	$\frac{1,257,179}{8,647,066}$	14.5387927	$\frac{1,353,024}{8,409,360}$	16.08950027	14.2%							
		( 0.12233074 )		( 0.14538793 )		( 0.16089500 )		( 0.14287122 )							
<b>将来負担比率</b>	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$													
(単位:千円) (単位:%)															
	=	$\frac{-333,927}{8,409,360}$	<b>-3.9</b>												
		( -0.039708967 )													

第22条（資金不足比率の公表等）

<b>資金不足比率</b>	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$			
資金の不足額（法非適用企業）=（繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産）- 解消可能資金不足額					
事業の規模（法非適用企業）= 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額					
<b>農業集落排水事業特別会計 資金不足比率</b>	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{41,069}$	= 0.00
<b>漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率</b>	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{0}$	= 0.00
<b>下水道事業特別会計 資金不足比率</b>	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{343,121}$	= 0.00

健全化判断比率の推移

項目	平成22年度	早期健全化基準	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率		13.29%		13.31%
連結実質赤字比率		18.29%		18.31%
実質公債費比率	13.20%	25.00%	13.40%	25.00%
将来負担比率	85.10%	350.00%	63.90%	350.00%

資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成22年度		平成23年度	
	資金不足率（%）	事業の規模（千円）	資金不足率（%）	事業の規模（千円）
農業集落排水事業特別会計		39,564		33,145
漁業集落排水事業特別会計		2,182		39
下水道事業特別会計		307,979		254,982

## 健全化判断比率の対象会計

		一 般 会 計							
一般会計等	一般会計等に属する特別会計					実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
公営事業会計	公営企業会計	公営企業に係る会計（地公企法を適用する事業又は地財令第37条の事業）		法適用企業	宅地造成事業以外	国民健康保険特別会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
						後期高齢者医療特別会計			
						介護保険特別会計			
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計					
		法適用企業	宅地造成事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計					
				東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計					
			宅地造成事業以外	漁業集落排水事業特別会計					
				下水道事業特別会計					
			宅地造成事業						
一部事務組合 広域連合	一 部 事 務 組 合				石巻地区広域行政事務組合	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	
					石巻地方広域水道企業団				
		広 域 連 合		宮城県後期高齢者医療広域連合					
		地 方 公 社							
第三セクター等 地方公社	第 三 セ ク タ ー 等				株式会社 奥松島公社				